

りゅうぎん調査

No.442
2006

8月



りゅうぎん総合研究所設立記念号

■寄稿

地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと

■特集

ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



目次

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

【りゅうぎん総合研究所設立に寄せて】	【寄稿】 沖縄の経済統計に思うこと
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 大城 勇夫 …… 1	財団法人南西地域活性化センター 上席研究員 金城 毅 …… 9
【りゅうぎん総合研究所の会社概要】 …… 2	特 集 ガソリンスタンド(サービスステーション)業界の動向 …… 13
【設立のご挨拶】	景 況 沖縄県内の景気動向 …… 24
株式会社りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 佐喜真 實 …… 3	学びバンク …… 38
【寄稿】 地方経済の新たな胎動	沖縄県内の主要経済指標 …… 42
みずほ総合研究所株式会社 代表取締役社長 大内 俊昭 …… 4	沖縄県内の金融統計 …… 44

特集レポートバックナンバー

〈平成14年〉	8月 (No.394)	「新・りゅうぎん景気動向指数」の作成 および県内景気基準日付(山、谷)の設定	8月 (No.418)	沖縄県の主要経済指標
	10月 (No.396)	沖縄県の主要経済指標	12月 (No.422)	宿泊特化型ホテルの最近の動向について
	12月 (No.398)	沖縄県の高齢者住宅の現状と課題について	〈平成17年〉	
〈平成15年〉	1月 (No.399)	沖縄県経済の2002年の回顧と2003年の展望	1月 (No.423)	沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
	3月 (No.401)	沖縄県の主要経済指標	2月 (No.424)	沖縄県の主要経済指標
	5月 (No.403)	沖縄県内における野球春季キャンプの経済効果 「デフレ下における経営上の取組み状況」に関するアンケート調査	4月 (No.426)	建設業の現状と今後の展望に関する アンケート調査結果について
	6月 (No.404)	為替レートの減価とインフレ期待 —70年代初頭の沖縄の教訓	5月 (No.427)	沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果 久米島における楽天キャンプの経済効果 およびマスコミによるPR効果について
	10月 (No.408)	住宅リフォーム需要の動向	6月 (No.428)	2004年度の沖縄県経済の動向 県内主要プロジェクトの概要
	11月 (No.409)	沖縄県の主要経済指標	8月 (No.430)	県内建設業の構造改革について
	12月 (No.410)	グラフで見る建設関連指標の動向	9月 (No.431)	沖縄県の主要経済指標
〈平成16年〉	1月 (No.411)	沖縄県経済の2003年の回顧と2004年の展望	11月 (No.433)	県内専修学校の動向
	2月 (No.412)	沖縄県の主要経済指標	12月 (No.434)	トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの 価値になっているのか
	3月 (No.413)	医療関連データ	〈平成18年〉	
	4月 (No.414)	沖縄県内における 2004年プロ野球春季キャンプの経済効果	1月 (No.435)	沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望
	5月 (No.415)	2003年度の沖縄県経済の動向 建設関連データ集	2月 (No.436)	沖縄県の主要経済指標
	6月 (No.416)	介護関連データ集	3月 (No.437)	法改正により厳しい経営環境に直面する 県内介護施設事業者 トピックス 最近の沖縄県の人口動態と 住宅着工の動向
	7月 (No.417)	①「三位一体の改革」と「市町村合併」 ②県内各市町村の主要経済指標について	4月 (No.438)	沖縄県内における2006年プロ野球春季 キャンプの経済効果
			5月 (No.439)	泡盛業界の現状と課題、展望 2005年度の沖縄県経済の動向



りゅうぎん総合研究所設立に寄せて

株式会社琉球銀行
代表取締役頭取 大城 勇 夫

株式会社りゅうぎん総合研究所の設立、おめでとうございます。

金融改革の進展に伴う銀行業務の拡大や顧客ニーズの多様化、高度化に適切に対処するため、琉球銀行は、「変革」と「チャレンジ」をキーワードに「沖縄になくてはならない銀行」、「強い銀行」の実現を目指し、総力を挙げて取り組みを強化しております。

私どもの調査部門は、歴史と伝統を誇る名門部門であり、これまで沖縄経済の発展に対する先導的役割を果たすため、様々な提言を続けてまいりました。しかし、そこにおいては銀行内組織として、一定の制約の中での活動に留まっていた面もありました。

今般、会社組織へ移行することで、より大きなフィールドに高くアンテナを掲げ、活躍の場が広がることを期待しております。

日本の国家財政の再建を一つの目的とした三位一体改革の進展により、国と地方の関係も必然的に変容していく中で、これまでの財政援助に依存しない地方のあり方が求められ、地方経済運営の自由度の向上を図ることにより、地域特性を生かした特徴ある自立経済の構築が求められています。

地域経済の発展に責任を持つ地域金融機関の役割は、ますます大きなものとなります。こうした状況下、当行は、預貸業務を中心とした伝統的資金仲介業から決別し、問題解決型銀行への変身を図っております。

当行の目指す問題解決型銀行とは、地域、企業、個人のお客様等が抱える問題課題に対し、共存共栄の旗印の下、共通の目線、立場で共々に問題課題を解決するというものです。

今後とも当行は、問題解決型銀行としての確かな歩みを続けてまいります。

りゅうぎん総合研究所もこうした当行の関連会社として、マクロ、ミクロの調査機能の充実はもとより、県経済の発展に向け、ダイナミックな提言、積極的な行動に努めて行くことが望まれます。

株式会社りゅうぎん総合研究所の限りない発展を祈念し、お祝いの挨拶とします。



株式会社 **りゅうぎん総合研究所**

【会社概要】

○名称	株式会社りゅうぎん総合研究所
○設立年月日	平成18年6月28日
○資本金	2,300万円(琉球銀行100%出資)
○所在地	〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9 りゅうぎん健保会館3階
○連絡先	TEL:(098)835-4650 FAX:(098)833-3732 E-mail:chosabu@ryugin.co.jp
○職員数	6名
○メンバー	代表取締役社長 佐喜真 實 取締役部長 久高 豊 主席研究員 下地 玄康 上席研究員 比嘉 盛樹 上席研究員 伊佐 昭彦 庶務担当 阿久津 千賀子
○非常勤役員	取締役 比嘉 朝松(琉球銀行代表取締役専務) 監査役 渡慶次 道俊(琉球銀行常務取締役)
○組織図	<pre>graph TD; A[株主総会] --> B[取締役会]; B --> C[代表取締役社長]; B --> D[監査役]; C --> E[調査研究部]; C --> F[企画部];</pre>
○設立目的	りゅうぎん総合研究所は、琉球銀行の100%出資子会社として設立されました。当社は琉球銀行企業支援部経済調査室が行っていた金融・経済・産業等の調査研究業務を引き継ぎながらも、同調査業務の専門性、客観性を高めるとともに地域社会・経済の調査、分析機能の強化を図るために設立されたものです。
○業務内容	1.産業、経済、金融に関する調査研究 2.地域産業、経済および地域開発に関する調査研究 3.情報の収集、提供ならびに調査研究の受託 4.講演会、各種セミナーの企画・運営業務、各種研究の受託 5.企業経営についての情報提供ならびに経営相談業務 6.資料の収集、保管、編集および各種出版物の刊行ならびに各種情報の提供。 7.各種広告ならびに各種宣伝に関する業務の受託



ご挨拶

株式会社りゅうぎん総合研究所
代表取締役社長 佐喜真 實

謹啓 盛夏の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「株式会社りゅうぎん総合研究所」は琉球銀行の経済調査部門である企業支援部経済調査室からその業務を引き継ぎ、さらにその機能を強化する形で独立致しました。経済調査室の前身は琉球銀行調査部ですが、同調査部は1948年の琉球銀行創立時から各種の経済調査、産業調査を実施し、提案・提言等を行うことで、沖縄経済の復興・発展に尽力してまいりました。この間の代表的な研究成果として「沖縄の伝統産業」、「戦後沖縄経済史」等を刊行したほか、経済調査誌「業界動向」、「りゅうぎん調査」で沖縄県の業界動向、景況等を広く県民にお伝えしてまいりました。今後は、琉球銀行調査部・経済調査室のノウハウを生かしながら、総合研究所として、より客観的な立場で、さらに専門性の高い調査・研究を行い、広く県民にその研究成果を提供していく所存です。

ところで、沖縄県を取り巻く経済・社会環境は年々そのスピードを上げながら大きく変化しております。このような変化のもと、沖縄県独特の歴史背景も相まって、県経済はますます複雑化し、従来の概念では解決が難しい課題が増え、新しい視点でのビジョン作りも必要になってきております。沖縄県全体を見ると自立型経済の確立を目指して策定された沖縄振興計画も残り5年余となり、その達成に向けての課題も少なくありません。特に、米軍基地の移転・縮小に伴う基地返還後の跡地利用のビジョン作りは重要で、官民上げて取り組む必要があると思われまます。その他、政府の財政改革に伴い公共工事が減少するなかでの建設業界再編の問題、カジノ設置の是非を含めての今後の観光振興の有り方等、各業界それぞれが抱える課題があり、早期に解決策の提示が求められております。

これらの課題解決に貢献していくには、当社の体制はまだまだ微力ではありますが、沖縄県のリーディングバンクである琉球銀行を母体とする研究所として、地域に根ざした調査・研究を行い、その成果を琉球銀行とその顧客ならびに広く県民に還元することにより、地域経済の発展に寄与していく方針であります。

最後になりましたが、当社の活動をサポートしてもらうために、県内外の大学等の専門家をアドバイザーグループとしてお迎えするほか、「みずほ総合研究所」等の大手のシンクタンクとの業務提携を通じて、各界の専門家の応援を得ながら十分な調査・研究を行ってまいりますので、今後更なるご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

謹 白



寄稿

地方経済の新たな胎動

みずほ総合研究所株式会社
代表取締役社長 大内 俊昭

沖縄と私

はじめに、株式会社りゅうぎん総合研究所の設立、誠におめでとうございます。昨年12月の琉球銀行と私共みずほ総合研究所との提携に続きまして、今般りゅうぎん総合研究所のお手伝い出来ることを大変嬉しく思っております。

私事になりますが、初めて沖縄を訪れたのは、大学3年生の昭和41年の春で、復帰前でもあり、まだ身分証明書が必要な時代でした。当時やっていた合気道の普及を図るため琉球大学等を訪問し、その機会に南部の戦跡を見て廻り心が痛みましたが、それと同時に、一日数便しかないバスを乗り継いで北端の辺戸岬まで旅行し、沖縄の大変美しい自然、特に海の素晴らしさに感激したことを、昨日のことのよう鮮明に憶えています。

社会人になってからも機会あるごとに沖縄を訪ねていましたが、近年は琉球銀行さんや沖縄電力さんとも仕事上のお付き合いをいただいていることに加えて、趣味でスキューバダイビングを始めたこともあり、年に4～5回は沖縄に来ています。その度ごとに沖縄の発展のために少しでもお役に

立てればと願っていましたが、今回の提携で大きく前進できるものと思っています。

私は仕事の関係で、海外や日本各地を訪ねる機会が多くございます。そこでは、お取引先に日本経済の状況をお話しさせて頂いたり、地域経済の状況について教えて頂いております。また社内では、人口減少時代において地方経済活性化をどのように進めればよいかを研究するプロジェクトチームを立ち上げ、いくつかのレポートを発表しております。今回は、本誌に寄稿させていただく機会を頂戴しましたので、地方経済活性化について最近感じていることを、いくつか書かせていただきたいと思います。

「いざなぎ景気」を超える長期回復

まず日本経済を全体としてみますと、景気回復が一段と鮮明になってきたということが出来ます。経済統計で確認しますと、バブル崩壊以降の「失われた10年」における実質経済成長率は年平均1%程度でしたが、ここ数年は平均2%を超えています。デフレからの脱却も進み、昨年秋以降はプラスのインフレ率が定着しました。2002年初から始まった景気回復は8月で55カ月に及び、

高度成長期のいざなぎ景気(57カ月)を抜いて、戦後最長の好景気になることが確実です。

景気回復の中味をみますと、バランスが非常によく取れています。企業の生産活動や収益の回復が、設備投資や雇用、個人消費の回復をもたらし、それが生産や収益をさらに押し上げるという好循環、すなわち国内民間需要中心の自律回復が、景気回復の大きな原動力となっています。また、輸出というもうひとつのエンジンも好調です。この間、公共投資は大きく減少していますから、財政支出(その約4割は国債発行で賄われていますから、実態的には将来世代からの借金と言ってもよいでしょう)という補助金抜きで、日本経済は持続回復を実現したことになります。

このような景気回復の背景には、企業のまさしく血の滲むような努力があります。厳しいリストラを通じて過剰な設備・債務・雇用が削減され、景気回復の足枷が取り除かれました。その過程で企業体質は強化され、損益分岐点の急速な低下に示されるように、日本経済の不況抵抗力は大きく高まりました。また先述のように、企業から始まった回復が、雇用や賃金の改善を通じて家計にも均霑(きんてん)され、それがGDPの6割を占める個人消費の回復につながるなど、景気回復に広がりや安定感が出てきています。

そして、つい数年前まで空洞化が懸念されていたにもかかわらず、実際には中国に対して世界に対しても大きな貿易黒字を計上していることに示されるように、日本企業の競争力が回復しています。それは、中

国経済が成長すれば、日本からの機械・鋼材輸出が増える、アメリカ経済が成長すれば自動車輸出が増えるといったことばかりでなく、最近日本国内での工場立地が増加しているところにも、よく現れていると思います。

格差が目立つ地方経済

しかし地方経済に目を転じますと、地方間の格差はなお大きいという事実気付かされます。

たしかに日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)やマクロ経済指標を見ますと、地方経済が押しなべて回復していることが確認できます。例えば、沖縄の業況判断DI(業況が回復している企業割合から後退している割合を引いたもの)は、2001年6月のマイナス15から06年3月にはプラス1まで改善しました。

しかし、回復が大きく進んでいる地域と相対的に回復が遅れている地域の格差がなお大きいことも事実です。有効求人倍率を県別にみますと、06年6月の上位5都県(愛知、東京、三重、福井、岐阜)の平均値1.57倍に対し下位5県(北海道、鹿児島、高知、沖縄、青森)は0.53倍と、大きな開きがあります。そして05年6月からの変化をみますと、上位5都県が1.40倍から0.17ポイント改善しているのに対し、下位5県は0.49倍から0.04ポイントしか改善していません。つまり、景気回復が進んでいる地域がさらに良くなる一方で、回復が遅れている地域の改善は極めて緩やかにとどまるという形で、景気回復が進ん

でいるというのが実態だということです。

その背景には、そもそも地方の経済資源に大きな格差が存在するという事実があるのではないかと考えられます。例えば景気回復が最も顕著な東海地方は、自動車を中心とする製造業の集積が厚く、世界的な自動車需要増大を背景に、輸出・生産が大きく伸びています。また北陸地方も、機械産業や医薬品産業の集積がみられ、設備投資向け、輸出向けなどが好調です。関東地方では、ベンチャーを含む多くの情報通信関連企業が集まっています。一方で、そのような成長企業の集積が見られない地域は、中国との競争激化に伴う生産基盤の劣化や、人口減少などを背景とする域内市場の縮小、財政赤字増大による政策余地の低下など、大きな困難に直面しているのが現状です。

そのような経済資源の格差は、多かれ少なかれ以前から認識されており、だからこそ、その格差を埋めるために様々な対策がこれまで採られてきたのだと思います。以前は、全国総合開発計画等に基づく経済力の地方分散が図られましたし、最近では産業クラスターや人的クラスターなど、きめ細かな政策が打ち出されています。空洞化が目立つ中心市街地の活性化に向けた対策も進められてきました。またバブル崩壊後の不況期には、公共投資を中心とする大型景気対策が幾度も実施され、地方経済を下支えしました。しかし先述のように、地方経済には大きな格差が生まれており、これまでの政策が、全ての地域において期待通りの成果をもたらしたとは、必ずしも言い難いと

いうのが現実ではないでしょうか。たしかに、景気対策としての公共投資は失業対策としては十分な役割を果たし、労働者の所得確保にも一定の効果がありましたが、一方でそれが、期待されたような景気刺激の連鎖や成長産業の創出に貢献したかどうかは、疑問が残るところです。また景気対策の結果、地方には大きな財政赤字が残され、それがグローバリゼーションや人口減少に伴う負荷の増大の中で、大きな重石となっていることは疑いありません。

地方経済の新たな胎動

このような中で地方経済の先行きを考えるとき、明るい展望が描けないと悲観的になるエコノミストや評論家が少なくないのも頷けます。実際、経済産業省・地域経済研究会の報告書によれば、2000年から2030年にかけて都市人口が増加するのは東京圏(0.8%)だけで、政令指定都市以外の県庁所在地では14.3%、県庁所在地以外の人口10万人以上都市では16.2%、人口10万人未満都市では24.6%、それぞれ人口が減少すると見込まれています。域内総生産をみても、東京で10.7%増加する一方で、それ以外の都市では3%から15%も減少すると予測されているのです。

しかし地方経済の現場でそれぞれの地域の動きをつぶさに見ると、これまでとは異なる動きが現れてきていることに気付かされます。そして私は、そのような新たな潮流が原動力となって、地方経済の活力が再びもたらされるのではないかと考えています。

先述しましたが、みずほ総合研究所では、研究員がプロジェクトチームを組んで、地方経済分析を進めています。その狙いは、地域の活力を取り戻すために実際に何が行われ、何がどのように変わっているかを直接取材し分析するところにあります。7月末時点で23の都道府県を訪れ、産業活性化や成長産業の形成、中心市街地の再生や町おこしといった多様な観点から、官公庁、企業、商店街など多くの方々に非常に興味深いお話を伺いました。併せて海外にも出張して調査を進め、「地域経済インサイト」というシリーズでいくつかのレポートをすでに公表しています。

いくつか紹介させていただくと、北海道では、外国人ならではの新鮮な視点で地域の観光資源を発掘し観光客増に結びつけた事例や、住民自らが魅力的だと感じるものを地域ブランドとして確立した事例を取り上げました。徳島県では過疎が進む町で高齢者が主体となって成功させたビジネスを、滋賀県では歴史的な街並みと近代的で洗練された芸術・文化を融合させ、賑わいを取り戻した町の経験を報告しています。そして沖縄県については、日本で初めての試みである金融特区と、地域の古典舞踏である組踊を現代風にアレンジし、地元の民話を題材に地元中高生が演じる「現代版組踊」を紹介させていただきました。

いずれも、これまでにない新たな取り組みであり、実際にその場に行くと、地域の人々の熱い想いがひしひし伝わってくると、調査した担当者は言います。一方で、それぞれ

の動き自体はなお「点」とどまっており、先に触れた厳しい環境の中で、地方経済全体を大きく押し上げるような「面」的な広がりを実現している例は必ずしも多くないことも事実です。しかし、それらのレポートを読み担当者の話を聞いて強く感じるのは、これまでややもすれば政府による政策や財政支出に依存しがちであった地方経済の現場で、自らの力で活力を取り戻そうという動きが広がっているということです。

先にあげた北海道の例では、観光客など他地域から来る人々に昔からある名産品を押し付けるのではなく、住民にとって満足度の高いものが他地域の人々にとっても魅力的なはずという発想の転換が成功の秘訣でした。滋賀県の例では、民間企業が出資する事業主体が中心となって、街づくりが進められました。地域の人材や知的資産を活用して活性化を図る動きは、あちこちで見られます。わが国で最も人口が少なく産業集積が進みにくい県と見られている鳥取県では、研究開発型事業者が開発した独創的な技術を地元企業に活用してもらう中で、新たな地域ブランドが生まれています。さらに、地域間の連携を拡充しようとする動きや、若い世代が積極的に地域再生に動き出していること（つまり世代交代）など、多様かつ新しい潮流が地方に生まれているように感じます。

冒頭に触れたように、日本は息の長い景気回復を続けていますが、地方経済が再生しなければ日本経済の持続成長は難しいと、私は考えます。一部の地方が成長できれば、

その成果が「滴り落ちる」ことによって日本全体が潤うという考え方もありますが、それが持続的だとは思えません。多様な地方経済が競い合い成長してこそ、経済の活力が生まれるのではないかと思います。

その見本がアメリカです。アメリカ経済は1990年代以降、長い経済成長を続けていますが、それを牽引しているのは、ニューヨークやカリフォルニアなど大きな州・地域ではなく、地方の州です。新たな起業や企業の成長、雇用は、地方で生まれています。そして、地方の住民は地元で強い誇りを持ち、地元経済を発展させようという強い意思を常に持っています。実際、アメリカに出張し

て人と会った時「どちらの出身ですか？」と尋ねると、彼らは「テキサスだ、ジョージアだ」と胸を張って答えます。続いて、自分の故郷がいかに素晴らしいかという話が続きます。

日本でも、そのような雰囲気形成され始めたのではないかというのが、私の認識です。そして、私共シンクタンクの役割は、それらの動きを支援することにあるのではないかと私は考えています。みずほ総合研究所が、りゅうぎん総合研究所と多面的に協力しつつ、地方経済の再生にお役に立てるよう、さらに努力してまいりたいと存じます。



寄稿

沖縄の経済統計に思うこと

財団法人南西地域活性化センター

上席研究員 金城毅

はじめに

経済系の調査研究部門では、仕事から経済統計を利用することが多いのですが、地方の調査部門では主にその地域の調査を行うため、経済データの分析についてもその地域の経済統計が中心となります。そこで、本稿ではこれまで地域データを利用してきた経験も踏まえ、沖縄の経済統計について特徴や日頃感じていることを述べたいと思います。

1. 沖縄の経済統計の特徴について

①歴史的な経緯からみた特徴

(復帰前後で法定通貨が異なること)

本県の経済統計を他県と比較した場合、歴史的な経緯からみた特徴として、第一に復帰前後で法定通貨が異なることが挙げられます。このため、復帰前からの時系列データを作成したり、復帰前後の比較分析を行う場合は為替レートで換算する必要があります。しかも、復帰時点では、わが国が変動相場制に移行していたことから公式の換算レートは1ドル=305円が適用されましたが、個人預金などについては固定相場時代の360円との差額55円を補償したため、どの為替レートをを用いるかといった問題も生じます。

統計の話ではありませんが、銀行の調査

部門に最も多い質問として「昔のお金の貸し借りを清算することになったが、例えば1950年代の1B円(当時の通貨で米軍政府が発行したB型軍票)は現在どのくらいの価値があるのか」といった問い合わせがあります。一般的には、当時の貨幣価値に現在までの「消費者物価」の上昇率などを乗じて算出しますが、本県の場合にはそれに加えてB円から米ドル、米ドルから日本円への2段階の換算作業および復帰時の為替レートはどれを使うかといった選択の問題が生じます。

(復帰前後で統計法が異なること)

また、第二の特徴として、本土復帰前の統計は琉球政府の統計法に基づき、復帰後の統計はわが国の統計法に基づいて作成されていることです。このため、同じ調査目的の統計でもその定義や調査項目、サンプル数が復帰前後で異なります。例えば、「家計調査」の沖縄県のサンプル数は現在約250世帯ですが、復帰前の「世帯経済調査」は、対象世帯の調査期間が3カ月と短かったこともあり、毎月約1500世帯が調査回答世帯となっており、現在の6倍近いサンプル数でした。サンプル数が多いこともあり、調査区分も世帯主職業別や世帯人員別、地区別のデータまで掲載され、かなり充実してい

ました。また、賃金動向等を把握する現在の「毎月勤労者統計」に相当するものとして復帰前は「勤労統計調査」が行われていましたが、同統計では、年齢別・学歴別データや地区別データまで掲載されていました。こうした統計は、復帰に伴うわが国の統計法の適用によりサンプル数や調査区分数が減った事例といえます。

（復帰前からの経緯で復帰後も

公表の扱いが他県と異なる統計）

また、復帰前からの経緯により、復帰後も公表の扱いが他県と異なる統計があります。

本県の経済問題として注目される失業率がそうですが、現在、この失業率が掲載されている「労働力調査」を県単位でかつ月次で公表しているのは本県のみです。「労働力調査」は、全国単位の動きを把握する目的で作成されており、都道府県別の把握を前提としていないため、各都道府県のサンプル数が少なく標本誤差も大きいことから都道府県別では公表していませんが、本県の場合は復帰前から琉球政府が作成・公表（四半期毎）していた経緯もあり復帰後も県単位で月次の公表が行われています。本県以外は、関東地域、九州地域などのように地域ブロックでかつ四半期データが公表の最小単位となっています。ただし、総務省は最近ある推計方法を用いて都道府県別の数値を参考値として公表しましたが、それでも四半期データに留めています。ところで、本県のサンプル抽出率は現在でも他県より高いとはいえ、約2300世帯で県内約50万世帯の0.5%弱ですから統計誤差は小さいとはいえ、失業率も毎月の振れがけっこうみられます。

②地理的な特徴

次に、地理的な特性からみた場合、本県が島嶼県であるため、水際で人やモノの出入りを把握し易いことです。代表的なものは「入域観光客統計」です。航空会社と船会社の協力を得て全利用客数を集計し、別途アンケート調査で観光客の混在率を求めて入域観光客数を算出します。混在率に統計誤差は生じますが、他県と比較した場合、この種の統計としては精度が高いといえます。他県と陸続きの県では、個別の観光施設や宿泊施設の利用客数などから推計しますが、カバー率や同一人物の重複計上の問題のほか、地元客や県外からの日帰り客なども多く含まれるため、推計が難しい面があります。一方、モノの出入りに関する統計ですが、外国との輸出入は沖縄地区税関の統計で把握できます。問題は国内の他の都道府県との移出入です。数量や重量ベースでは運輸統計等である程度把握できますが、金額ベースでの把握は難しいといえます。また、当然ですが輸入品でも本土を經由して入ってきたものは把握が困難です。県内における輸入牛肉の消費量をみる場合には、沖縄地区税関のみのデータでは不十分ということになります。

2. 人口統計について

統計の中で最も基本的なものは人口統計です。人口統計には「国勢調査」のほか、出生、死亡、婚姻等に関する「人口動態統計」や居住地の移動に関する「住民基本台帳人口移動統計」があります。また、毎月の人口については5年毎の国勢調査人口にその後の毎月の出生、死亡、人口移動などを加減して推計した「推計人口」があります。

ところで、本県の推計人口は2006年6月1

日現在、約137万人ですが、実際にはこれより10万人ほど多くの方が滞在しています。すなわち人口統計に含まれていない米軍関係者(約4.5万人)や入域観光客(1日当たり約5.5万人)です。このため、人口1人当たりの消費量をみる場合などには、分子に米軍関係者や観光客の消費量も含まれていることに留意する必要があります。例えば、リゾート地である恩納村の人口1人当たり給水量は県内市町村の中でもトップクラスですが、これは同村の給水量の約7割がホテルで使用されており、この消費量が含まれていることによります。観光客もよく利用するコンビニの1人当たり売上げやビールの1人当たり消費量なども同様です。

近年は沖縄ブームで県外からの移住者が増えています。移住者そのものの統計はありません。移住者の動向をみるのに参考になりそうなデータとして県人口の社会増減があります。これをみると、従来、全国の景気が上向くと県外への就職が増えるので社会増減は転出超過に向かうのですが、この数年は景気が上向いている中で転入超過となり従来と異なる動きがみられます。これは移住者の増加が主要因とみられます。

将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所が全国や都道府県等の将来人口を推計しています。2005年国勢調査後のものはまだ作成されていませんが、前回調査結果に基づく推計によると、2020年代まで人口が増加を続けるのは滋賀県と沖縄県となっています。女性が生涯に出産する子供の数を示す「合計特殊出生率」が2.07を下回ると人口が減少に向かうといわれ、全国は1974年に下回り、その約30年後の2005年に人口が減少に転じました。本県が2.07を下回ったのは1989年です。単純に全国と同様

に約30年を要するとみれば、人口がピークを迎えるのは2020年頃でしょうか。

3. 観光統計

本県の観光統計は、前述したように精度が比較的高いといえます。例えば、2001年の米国同時多発テロで沖縄への修学旅行が大量にキャンセルとなり、業界だけでなく県経済全体が大打撃を受けましたが、当時、銀行の調査部でも計量モデルを使って県全体に及ぼすマイナスの波及効果を試算しました。修学旅行数や入域観光客統計が月次ベースで整備され、その精度も高かったからこうした試算も出来たわけです。ただし、他県と比較すると整備されている観光統計ですが、観光産業が本県の基幹産業であり、今後も諸課題に取り組み、更に振興させていくには、現状や課題を分析するための基礎データとなる観光統計もまだ十分とはいえません。今後は観光客数よりも観光収入を主たる数値目標にすべきとの意見もあり、消費額や消費単価、マーケット別の市場動向に関する統計データの充実も必要です。また、観光客の7割に達したりピーターへの対応や今後増加が見込まれるシニア層の多様なニーズへの対応、国内人口が減少する中で海外からの誘客を増加させていくことも課題であり、こうした施策の展開に資するような統計の整備にも取り組む必要があります。一方、景況調査との関連では、よくGWや年末年始の航空座席の予約状況が公表されますが、できれば宿泊施設や航空座席等の予約状況が翌月～3カ月程度先まで月次データとして毎月作成、公表されると、県内景気の先行きをみる場合の有効なデータになると思います。

4. 基地関連統計

本県の場合、基地関連統計もよく注目されます。狭義の軍関係受取りとして①軍用地料、②軍雇用者所得、③軍人・軍属の消費支出があり、県民総生産の約5%を占めています。これらは、県民所得統計の中では以下のような扱いになります。

県民所得などが掲載される「県民経済計算」には、集計の範囲のちがいによっていくつかの統計があります。その中に、県民が生み出した付加価値の総額である県民総生産(=県民総所得)と県内(県土)で生み出した付加価値の総額である県内総生産があり、前者は約3兆7,800億円(2003年度)と、後者の約3兆5,800億円を上回っています。この差の約6割は「軍用地料」と「軍雇用者所得」によるものです。すなわち、県民経済計算では定義上、米軍基地は県内とはみなさず、県民が米軍基地に提供した土地や労働力の対価は「県外からの所得」となるため、これらは県内総生産には含まれず、県民総生産に含まれます。余談ですが、この県外からの所得が突出している県として千葉県や埼玉県などがあります。多くの千葉県民や埼玉県民が東京都に通勤して所得を得ているため、この分が県外からの所得となり、県民総生産が県内総生産を上回るためです。「軍雇用者所得」の扱いもこれと同じ理屈によるわけです。一方、残りの軍関係受取りである「軍人・軍属の消費支出」は、軍人・軍属が県外(米軍基地)から県内に来て消費していることになるため、観光収入(移輸出)と同じ扱いとなり県内総生産に含まれます。ところで、「軍用地料」と「軍雇用者所得」は統計の精度が高いのに対し、「軍人・軍属の消費支出」は調査方法の制約等から精度が低く、今後、米軍再編の県経済への影響を試算する場合に

も、この統計の精度の向上が課題といえます。

最近、基地関連統計についてある記事を読みました。現在、在日米軍基地の約75%が沖縄に集中していますが、沖縄の米軍基地のいくつかを自衛隊が共同使用した場合、この比率が大幅に低下するといった記事です。これは、75%の数値が米軍の専用施設面積のみの全国比であり、自衛隊が共同使用するとその施設は米軍専用施設ではなくなるからです。米軍は現在、本土の自衛隊施設も一時使用しており、これら専用以外の施設も含めた米軍施設面積の全国比は23%ですが、一般には75%が沖縄の基地負担を示す数値として使われています。今後は、基地面積の全国比ではなく、基地面積の全国比をさらに県土面積や人口の全国比で割った値などが使われるようになるかもしれません。

おわりに

都道府県別の様々な経済統計を全国ランキングで比較すると、本県のデータは上位か下位に集中しており、本県の特徴がかなり浮き出てきます。また、各指標の全国ランキングの変遷をみることにより、本県が取り組むべき課題もみえてきます。かつて全国1位であった沖縄男性の平均寿命が26位まで急落し、一方、肥満の割合は男女とも5年連続で全国1位を記録しています。観光産業や健康産業の振興には「長寿県」の健康的なイメージが不可欠です。健康度関連の指標もいまや本県の主要な経済指標といえます。

特集 ガソリンスタンド (サービスステーション)業界の動向

【 要 旨 】

- ガソリンの流通経路は、元売りから特約店などを通してガソリンスタンド（以下、SS）で販売するのが、大半を占めているが、近年は元売りの系列に属さないプライベートブランド（PB）のSSが増加傾向にある。
- ガソリン価格は高騰が続いており、一部のユーザーで買い控えの動きもみられるほか、洗車、オイル交換等の油外売上も伸び悩んでいる。
- SS数は、全国、沖縄県ともに減少傾向にある。県内の場合、1996年3月末のSS数は468カ所あったが、06年3月末には400カ所となっている。減少の要因としては、長年続いた安値乱売による採算の悪化により、倒産や廃業が相次いで発生したことが挙げられる。
- 全国のSSの経営実態調査（全国石油協会が2004年に実施）によると、約4割が赤字であると回答した。一方、10カ所以上を所有するSSの大方は黒字となっており、スケールメリットを生かした経営により収益状況は比較的良い。
- SS数が減少傾向にある中、セルフサービススタンド（以下、セルフ）は、全国、県内ともに増加傾向にある。県内のセルフ数は、06年3月末で20カ所と全国では最も少ない。ただ、計画中のセルフはいくつかあるなど、今後も増加傾向は続くものと思われる。
- ガソリン価格の高騰などにより、油外売上は伸び悩んでいることから、車整備、車検などのカーメンテナンスを行うサービス拡大型のSSやコンビニエンスストア、ファーストフードなどの店舗併設型により新たな収益基盤の拡大に取り組むSSが増加している。
- 一方で、SSの経営に見切りをつけ、コンビニエンスストアなどの別業種へ転換する事例もみられる。別業種への転換の時期として、設備の老朽化が多い。設備を更新しても、投下した資金に見合うだけの収益を上げられにくくなっているのが要因である。
- 県内SSの課題に、適正なガソリンマージンの確保や復帰特別措置の適用による揮発油税軽減措置の期限切れ（2007年5月）が挙げられる。
- SSを取り巻く環境をみると、国内の2005年度のガソリン販売量は前年度比0.1%減と21年ぶりに減少した。人口減少による乗用車保有台数の鈍化や燃費の向上などが要因として挙げられる。一方、県内における05年度のガソリン需要は、前年度比1.9%増と概ね堅調に推移したものの、将来的には全国と同様に需要の鈍化が予想される。
- 県内SSは長年の安値乱売による企業体力の疲弊から廃業など店舗数の減少傾向がみられる一方で、安定した収益を上げてきたSSの存在もあり、二極化がより進んでいくものと思われる。
- このように、SS業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、以前の安値乱売が発生しないような適正価格の確保や経費削減の徹底が必要である。また、カーケアや異業種の店舗併設などにより油外での収益基盤の拡充を図っていくことも求められる。

<目次>

1. はじめに
2. SS 業界の現状
3. SS の今後の展開
4. 県内 SS の課題
5. おわりに

1. はじめに

1996年の特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）の廃止などの規制緩和により、元売りと呼ばれる石油精製業者だけでなく、一定の条件を満たせば誰でも自由にガソリンを輸入販売できるようになったことから、元売り業界大手の再編が相次ぎ、更に JA 農協や総合商社系列、流通業者の参入により業界の構図は大きく塗り替えられた。

このような中、ガソリンスタンド業界も、競争の激化によりガソリン等の燃料販売だけでは収益の確保が難しくなり、洗車、オイル交換等の油外の取組みにより収益の拡大を図るいわゆるサービスステーション（以下、SS）の形態が一般的になってきた。

沖縄県内においては、仕入価格を下回るような安値乱売合戦が10年以上にもわたり続いできたことから、SSの企業体力は低下し、倒産や廃業などの淘汰が進み、県内のSSは減少が続いた。

一方、近年の原油価格は、イラクなど原油産出国である中東情勢の不安定や中国などの景気拡大による需要増により、2003年ごろから値上がりを始め、高値の状態が続いている。

この間、県内SSにおいては、以前のような安値乱売こそみられなくなったものの、依然としてSSの店舗数は減少傾向にあるなど厳しい状況が続いている。そこで、本レポートでは、SSの現状や今後の動向、課題について考察してみたい。

2. SS業界の現状

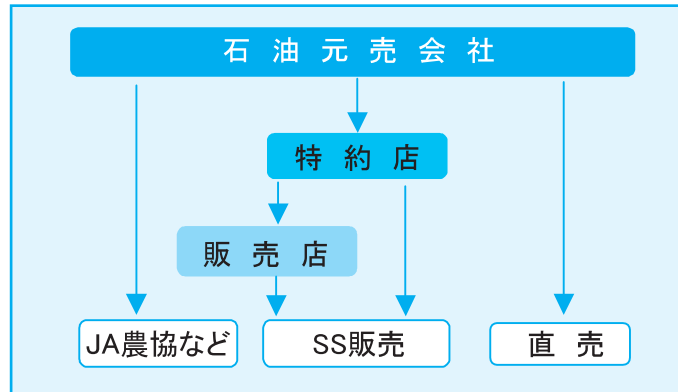
(1) ガソリンの流通経路

プライベートブランドのSSが増加傾向

ガソリンの流通経路は、①元売りから特約店などを通してSSで販売する、②元売りが子会社などのSSを通して直接販売する、③元売りの系列に属せず独自の方法によりガソリンを仕入販売する、一などに大別できる（図表1）。主な流通経路としては、①の特約店（販売店）を介在してSSで消費者に販売される方法が大半を占めている。

近年は③のようなJA農協、商社等の系列のSSやどの元売りの系列にも属さないプライベートブランド（PB）のSSが増加傾向にある。

(図表1) ガソリンの流通経路



(2) ガソリン価格の推移

原油価格高騰により高値が続く

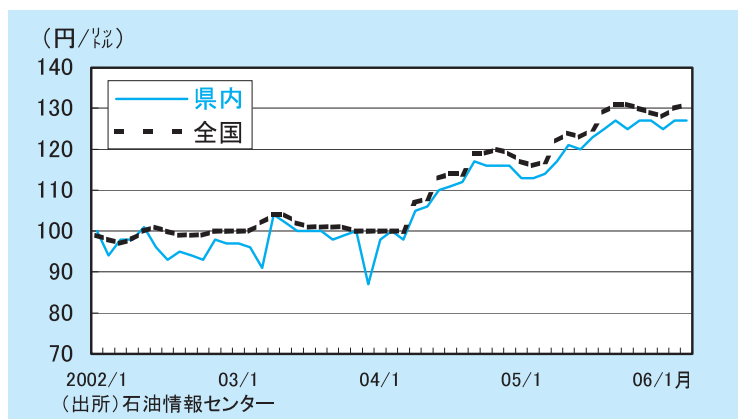
原油価格は、2003年3月のイラク戦争勃発によるイラク情勢の不安定化や中国などの景気拡大による需要増などの要因から上昇が始まり、03年当初、30ドル/バレルで推移していた価格は05年に入ると急激に上昇し、同年10月には約60ドル/バレルを突破し、以後、高止まりの状態が続いている。

原油価格の高騰に伴いガソリン価格にも上昇がみられ、県内の場合03年当初、90円台後半で推移していた価格は、現在では1リットル当たり120円以上で推移している。

県内におけるガソリン価格には地域差がみられる。地域ごとの価格は、競合先が多いなどの要因から沖縄本島中部地区が最も安くなっているようである。中部地区を基準とした地区毎の価格差をみると、南部地区は2円程度、那覇地区は2~3円程度高いようである。那覇市内はSSが少ないことや土地の取得など初期の設備投資が割高になることもあり、高めの価格設定になっているようである。

全国と価格差をみると、県内は復帰特別措置により揮発油税が1リットル当たり5.5円の軽減措置があることから、全国平均より低い価格設定になっている(図表2)。

(図表2) ガソリン(レギュラー)価格の推移



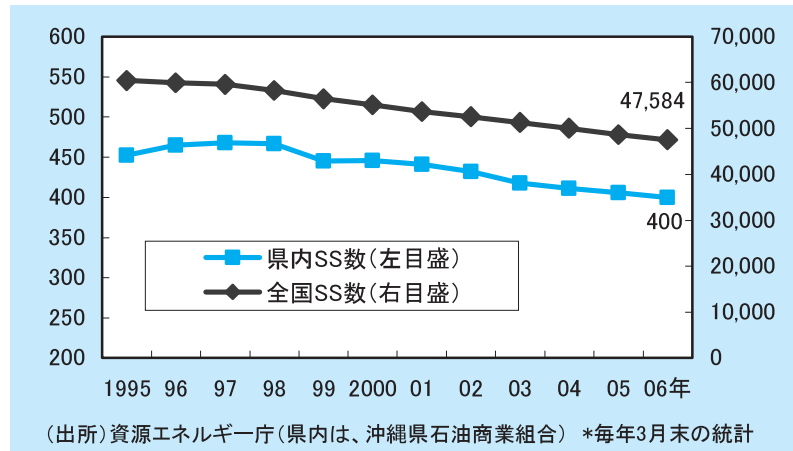
(3) SS数の推移

全国、県内ともに減少傾向

全国のSS数は、94年3月末の60,421カ所をピークに減少が続いており、2006年3月末は47,584カ所であった。

また、県内のSS数も、96年3月末の468カ所をピークに減少が続いており、06年3月末は400カ所であった。減少の要因として、安値乱売の多発による採算の悪化により倒産や廃業が相次いでいることが挙げられる（図表3）。

(図表3) SS数の推移



県内における元売りの系列別のSS数(06年3月末)をみると、新日本石油系列が152カ所と最も多く、次いでエクソンモービル(ゼネラル、エッソ)となっている(図表4)。近年、元売りの系列に属さないプライベートブランド(PB)などのSSが増加傾向にある。

一方、セルフは06年3月末には20カ所と前年同期比6カ所増加するなど、今後も増加していくことが見込まれている(セルフの動向は後述)。

(図表4) 元売りの系列別SS数(2006年3月末)

系 列	固定式	セルフ	合計
新日本石油	152		152
出光興産	25	5	30
エッソ	31	5	36
ゼネラル	41	5	46
昭和シェル石油	23	3	26
ジャパンエナジー	10		10
コスモ石油	6		6
三菱商事石油	5		5
カーエネクス	22	2	24
そ の 他	33		33
JA関係	32		32
合 計	380	20	400

(出所)沖縄県石油商業組合

(4) 経営の状況

約4割が赤字

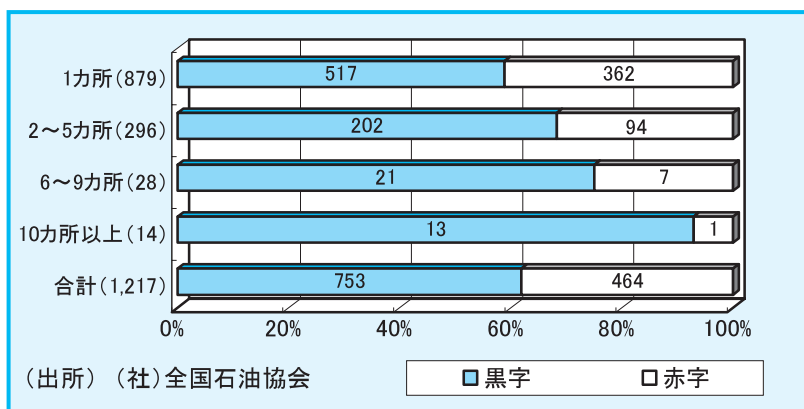
(社)全国石油協会が2004年8月に全国のSSに対して行った経営実態の調査(回答企業数1,217)によると、経常利益で黒字を計上している企業は全体の約62%となっている。黒字を計上したSSにおいても半数が利益率0~1%と回答しており、厳しい経営状況となっている。

運営SS数(所有SS数)別の経常利益ベースの内訳をみると、1カ所のみで営業を展開しているSS(回答企業数879)のうち黒字は517(構成比58.8%)、2~5カ所のSS(回答企業数296)のうち黒字は202(構成比68.3%)、6~9カ所のSS(回答企業数29)のうち黒字は21(構成比75.0%)、10カ所以上のSS(回答企業数14)では、黒字は13(構成比92.9%)であった。経営規模が大きくなるほど、収益状況が良くなっていくことが窺える(図表5)。

経営規模が大きいSSのメリットの1つに、ガソリン仕入におけるボリュームインセンティブがある。これは、元売り先が、SSの仕入量に応じて価格を値引くものであり、仕入量に応じて最大で2~3円/リットル程度の価格の値引きを行っている。

全国石油協会調査(2004年度)による運営給油所数別のガソリン仕入単価をみると、1カ所のみ運営のSSは90.5円/リットルであるが、10カ所以上運営のSSは88.8円/リットルとなっており、1.7円/リットルの仕入価格の軽減となっている。例えば、県内1SSあたりの月平均の販売量は約180k lであるが、1.7円/月のメリットを享受した場合、1SSあたり年間の仕入で3,672千円の仕入価格の軽減になる。このようなことから、経営規模の大きさは利益の拡大に繋がる。

(図表5) 運営SS(所有SS)別の黒字企業と赤字企業の比率
(経常利益ベース)



(5) 法人との取引

安定した収益源

平均的なSSの顧客は、概ね個人客8割、法人客2割となっているようである。法人先は指定のSSを利用することが多いことから、法人との取引は安定した収益源となる。

法人よりの売上代金の回収は、月末締め翌月末払いの売掛けでの回収としている SS が多い。売掛けは、回収のリスク等があることから店頭での価格より高めに設定されている。また、以前は手形での支払いも多かったが、サイトの長期化や不渡りの発生等が多いことから、手形での回収を止めるなど、SS の対応も慎重になってきている。

3. SSの今後の展開

(1) セルフサービススタンドの流れ

全国、県内ともに増加が続く

セルフサービススタンド（ドライバーの給油作業を一定の資格を持つ監視員がコントロールブースで見守る有人セルフ方式、以下、セルフ）は、1998年の消防法の改正などにより解禁となった。その後、セルフ数は増加を続け、全国のセルフ数は2006年3月末で4,874カ所とセルフ率は10.2%となっている。一方、県内のセルフ数は06年3月末現在で20カ所と前年同期比6カ所増加したものの、全国で最も少ない。県内のセルフ率は5.0%と全国の約半分になっている。都道府県別のセルフ数では、愛知県の325カ所が最も多い。

県内においてセルフが少ない要因として、①一般のSSとの価格差があまりないこと、②車から降りて給油することを面倒と感じる利用者がいる、③セルフへの変更時における設備投資の費用負担が比較的大きいこと（約30百万円）、④県内で最もシェアの高い元売りである新日本石油の系列がセルフに進出していないこと、一などが挙げられる。

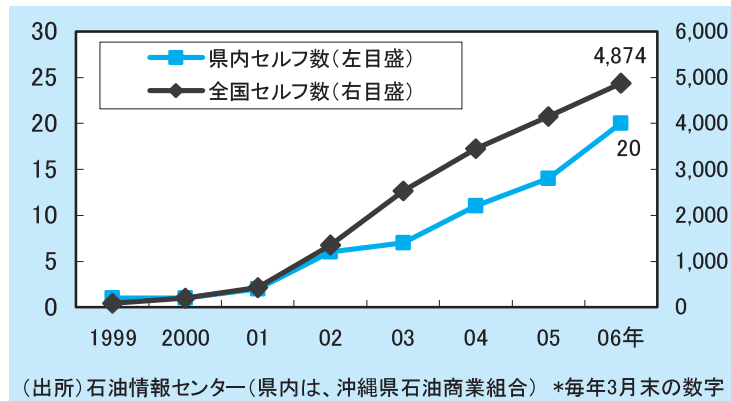
顧客からみた場合のセルフの魅力は、上記②のような利用者がいるものの、一方では従業員と対面しサービスやセールスや受けることをわずらわしいと感じる利用者も多いことから、非対面式がセルフの魅力として挙げられる。

SSの事業者からみた場合のセルフを運営するメリットとして、人件費を中心とした経費の軽減がある。例えば、通常1SS当り約10名の従業員が必要であるが、セルフの場合だと5～6名の人員で済むことになる。

また、セルフは販売量も一般のSSと比較すると多い。石油情報センター調べによる月平均のセルフのガソリン販売量（全国）は、一般のSSと比較して2～3倍と大きく上回っている。要因としては、セルフは一般のSSと比較すると、面積が広く立地条件のいい場所にあることや非対面式を好む利用者からのニーズが高いことなどが挙げられる。ただ、セルフも一般のSS同様に立地条件が大切であり、一般のSSで立地条件がよくない場所で利用者が少ないところは、セルフに変更しても利用者が増加するというような状況はみられないようである。

現在、県内においてセルフは計画中心がいくつかあるなど、今後も増加していくものと思われる。

(図表6) セルフSSの動向



(2) 新たな分野への取組み

油外収益基盤の拡大

SSは、ガソリンの販売だけでなく、洗車、オイル交換などの油外売上以外でも収益を確保していこうとする形態が一般的だが、最近のガソリン価格の高騰や企業の経費削減により洗車、オイル交換等を控える動きがみられ、油外売上は伸び悩んでいる。

このようなことから、各SSでは車整備、車検のカーメンテナンスなどのサービス拡大やコンビニエンスストア、ファーストフードなどの店舗併設により顧客を獲得していこうとする動きがみられる。一方、SSの経営に見切りをつけ他の業種に転換する事例もみられる。

① サービス拡大

近年みられるSSのサービス拡大の取組みとして、油外売上を中心であった洗車・オイル交換だけでなく、車検や車整備などのカーメンテナンスの強化が挙げられる。整備士の資格を持ったスタッフを配置し、車の状態や予算に応じたメンテナンスを行い顧客の囲い込みを図っていこうとするものである。

また、クレジット機能付きのカード会員の勧誘も最近は多くなっている。カード会員になると給油ごとの料金割引だけでなく、ポイント制を導入したキャッシュバックや商品との交換、デビットカードの機能付きなどの特典によりリピーター客の増加を図っている。

このようなクレジット機能付きのカードは、法人客に対しても勧誘を強化しているSSもある。カードで決済することにより、売掛金回収のための事務負担軽減や回収の確実性などのメリットが挙げられる。

② 異業種の店舗併設型

近年、カーメンテナンスなど従来の油外に付加価値をつけた分野だけでなく、異業種の分野の店舗を併設するSSが増えている。SSは大通りなど通行量の多い場所に位置す

るなど立地条件がよく、特に郊外に立地する SS は、敷地も広めに設定されていることから駐車場を兼ね備えた店舗併設型 SS を展開しやすい条件が整っている。

併設店舗の事例としては、コンビニエンスストア、ファーストフード、クリーニング、持ち帰り弁当店などのほか、郊外型ショッピングセンターとの併設などもみられる（図表 7）。

県内の SS の併設店舗としては、コンビニエンスストア、ファーストフード、牛丼チェーン店などとの併設がみられる。

（図表7）店舗併設・サービス拡大SSの店舗数（全国）

	2005年3月末	2006年3月末 （見込み）
カーケア	2,319	2,907
CVS/ミニショップ	219	245
ファーストフード	130	153
ショッピングセンター	71	94
クリーニング	18	21
ATM	2	2
その他	63	94

（出所）月刊ガソリンスタンド

③業種の転換

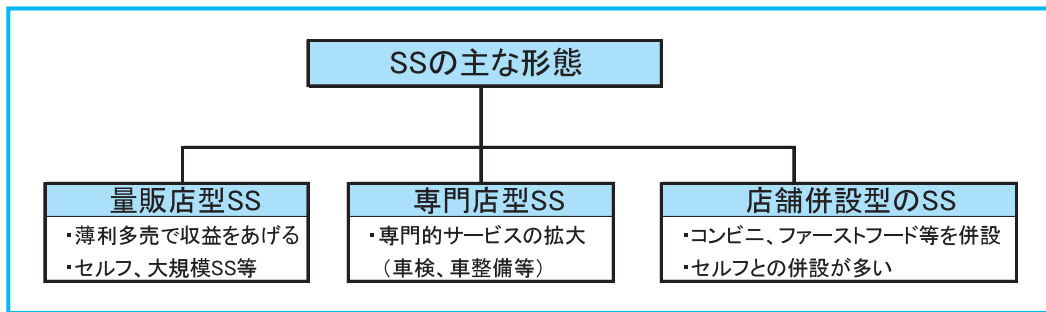
近年、SS の経営に見切りをつけ、別業種へ転換する事例もみられるようになってきている。別業種への転換の時期として多いのが、設備の老朽化が挙げられる。老朽化により更新の必要があるものの、新たに資金を投下し設備の更新を行ってもそれに見合った収益を上げられにくくなっていることから、別業種への転換か廃業を選択することになる。このような事例は、1カ所で営業を展開している SS が多いようである。

先述したアンケート調査でも、1カ所のみ SS うち約 4 割が赤字であると回答している。また、黒字を計上している SS の中にも、利益率が 0～1%と回答している企業がみられるなど、新たな設備の投下に見合うだけの収益を計上できない SS が多いことが推察される。

別業種へ転換した事例として、SS を 1カ所経営している A 社の収支はトントンであった。SS の設備は約 20 年と老朽化しており、更新が必要になってきた。ただ、設備を更新しても投資額に見合うだけの収益を確保できるメドが立たないことから別業種へ転換することにした。立地条件も比較的よいことから、ビジネスホテルチェーンの建物を建築し賃貸する（リース方式）ことを予定している。

その他の事例としては、コンビニエンスストアやファーストフードなどへ転換されることが多いようである。また、土地を売却するなど資産処分し、廃業する SS もある。

(図表8)SSの主な形態



4. 県内SSの課題

(1) ガソリンマーゲンの確保

マージンは改善傾向

県内のガソリン小売価格は、近年まで安値乱売合戦がみられた。安値乱売合戦がみられるようになった10年ほど前は、年に数回程度発生し、数日では元の価格に戻っていた。

その後安値乱売合戦は、エスカレートし1カ月に数回、発生するなど恒常化した。中には、仕入価格を割るような販売もみられた。

この間、SSは体力を疲弊し、廃業もしくは倒産する企業が増加しSS数は減少が続いた。近年の原油価格の高騰により、仕入価格の値上がり分が小売価格に幾分転嫁しやすい環境になってきたことや企業にも安値乱売合戦を続けていく余裕がなくなってきたことから、業界では量から質（ガソリンマージンで稼ぐ）への意識の変化がみられるようになり、安値乱売はほぼなくなった。

また、安値乱売がなくなった他の要因として、店頭における価格表示看板の撤去が挙げられる。店頭で安値の価格表示が出ると、隣接のSSが追随し、次から次へと広がり、1~2日で本島全域に広がるような状況が多々みられた。このような中、ガソリン価格の高騰が始まったころの2004年4月より消費税の総額表示が義務付けられた。これにより消費税を表示価格に上乗せして表示しなければならなくなったことから、価格が上がったという印象を与えたくないというSS側の意識が働き、店頭表示は一気にみられなくなった（例えば、小売価格が100円/ℓとした場合の表示価格は消費税込みで105円/ℓと表示されることになり、5円値上がりしたという印象を持たれる）。

マージンは、総体的に改善傾向にあるが、健全経営の目安とされている15円前後のマージンの確保には至っていないようである。

(2) 復帰特別措置期限切れ

期限延長の要請へ

沖縄県は、本土復帰に伴う混乱を回避する目的で、復帰特別措置（国税政令74第4項の「復帰対策要綱」に制定）の適用により、ガソリンにかかる税金（揮発油税）は、1リットル当たり7円の軽減措置がとられている。また、県は離島の石油製品の価格安定

などを目的に、揮発油税の軽減措置を根拠に制定した「県石油価格調整税条例」により、1リットル当たり1.5円の税を課税し、離島への石油製品の輸送費の補助に充当している。両者の差し引きにより、1リットル当たり5.5円のガソリンにかかる税金が免除されていることになる。

石油価格調整税は、復帰特別措置を根拠として制定されていることから、両者は連動しており、復帰特別措置による税軽減の有無は県民の生活に直結することになり、特に輸送費の補助のなくなる離島は、ガソリンの値上がりにより住民生活や産業振興に大きな影響が出ることになる。

復帰特別措置は1972年の制定後5年ごとに更新され、これまで6度延長された。2007年5月には軽減措置の期限が切れるが、軽減分の5.5円をすぐに小売価格に転嫁した場合、買い控えなどが予想されることから、すぐに転嫁できないとするのが、大方のSSの見解である。ただ、県内のSSの多くは、零細業者であり、企業体力も弱いことから、軽減分の5.5円を負担する余力はなく、徐々に小売価格に転嫁していくことになるが、軽減分のどの程度まで転嫁できるかやいかに短い期間で転嫁できるかが、今後の経営状況を左右していくことになる。

業界団体である沖縄県石油商業組合は揮発油税の減免措置の期限延長を県に要請するなど、期限延長を求めている。

5. おわりに

以上みてきたように、県内のSS業界は長年の安値乱売の影響による企業体力の疲弊から、SSの店舗数は減少傾向が続いており、業種転換や廃業など今後も淘汰が続くものと思われる。ただ、このような厳しい環境の中でもスケールメリットを生かした経営や徹底した経費削減により収益を上げ、新たな店舗展開をしてきたSSの存在もあり、2極化がより進んでいくものと思われる。

業界を取り巻く環境をみると、国内における2005年度のガソリン販売量は、前年度比0.1%減と21年ぶりに減少した。要因として、価格高騰による買い控え等の一時的な要因もあるが、少子高齢化を背景とした乗用車保有台数の鈍化や軽自動車、排気量1300CCクラスの小型乗用車の販売増加による燃費の向上など構造的な要因が挙げられる。また、今後はエンジンと電気モーターを併用するハイブリット車へのシフトや石油に代わるエネルギーの導入により、ガソリン需要は鈍化していくことが見込まれている。

一方、県内におけるガソリン販売量は前年度比1.9%増と、概ね堅調に推移した。要因としては、人口増加に伴う自動車登録台数の増加や好調な観光に支えられたレンタカーの増加などが挙げられる。ただ、将来的には全国と同様な理由により、ガソリン需要の鈍化が予想される。

また、景気は回復基調にあるものの、企業のリストラ継続による経費の削減により、洗車など油外の利用は当分、控える動きが続くものとみられる。

このようにSS業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、以前の安値乱売が発生し

ないような業界あげての取組みなどによる適正価格の確保や経費削減の徹底が必要である。また、ガソリンは原油価格の変動や需給関係によって価格が変動する市況品であることから、カーケアや異業種の店舗併設などにより油外での安定した収益基盤の拡充を図っていくことも求められる。

<参考>

SSの法人所得ランキング

【単位:千円】

業界の順位	県全体の順位	企業名	2004年	2003年
1	142	(資)南風原石油	181,291	214,481
2	208	(名)山城石油	123,957	—
3	267	(株)伊禮産業	94,480	121,806
4	287	沖縄アポロ(株)	87,613	—
5	296	永山石油(株)	83,959	86,788
6	412	(株)山城産業	55,705	—

(資料) 帝国データバンク

以 上

県内の景気動向

概況(6月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー売上高(既存店)が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は月後半の好天により客足が伸びたことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が増加したことなどから6カ月ぶりに前年を上回り、全店ベースでは新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、建材は前年を上回ったものの、鋼材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、ワールドカップ開催と天候不良が影響し、前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに競争の激化などから前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に堅調さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、月後半の好天により客足が伸びたことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が月後半の好天により増加したことなどから6カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり12カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などにより10カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間、公共工事ともに減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月連続で前年を上回った。鋼材は3カ月連続で前年を下回り、建材は貸家や分譲マンション向けが引き続き堅調に推移したことから5カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、ワールドカップ開催と天候不良が影響し、16カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルの稼働率は、新規開業ホテルの増加により競争が激化している中で入域観光客数が減少したことも影響し、15カ月ぶりに前年を下回り、売上高も2カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は13カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比15.1%増となり、2カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.47倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は8.1%となり、前年同月より0.4ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道が上昇したことから前年同月より0.6%上昇し、5カ月ぶりに前年を上回った。企業倒産は、件数が8件と前年同月より3件減となったものの、負債総額は21億1,400万円と前年同月比93.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.4-2006.6)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	0.6	▲ 0.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.2	▲ 0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	4.3	2.4
(4)新車販売(台数)	▲ 2.6	▲ 0.2
(5)電気製品卸売(金額)	6.3	13.4
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 50.9	▲ 28.9
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) 1.6	(3-5月) 32.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) ▲ 3.1	(3-5月) 14.8
(4)建設受注額(金額)	▲ 32.4	▲ 7.6
(5)セメント(トン数)	1.7	1.5
(6)生コン(m ³)	8.8	7.6
(7)鋼材(金額)	▲ 6.6	▲ 8.6
(8)建材(金額)	10.9	6.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 3.0	▲ 0.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.7 (実数) 73.3	(前年同期差) 0.4 (実数) 74.4
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.8	▲ 5.1
(4)観光施設入場者数(人数)	3.5	7.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 9.2	▲ 10.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.8	▲ 10.8
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	15.1	3.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.47	(実数) 0.45
(3)消費者物価指数(総合)	0.6	0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 0.9	(3-5月) ▲ 1.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(5月) ▲ 1.5	(3-5月) 1.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

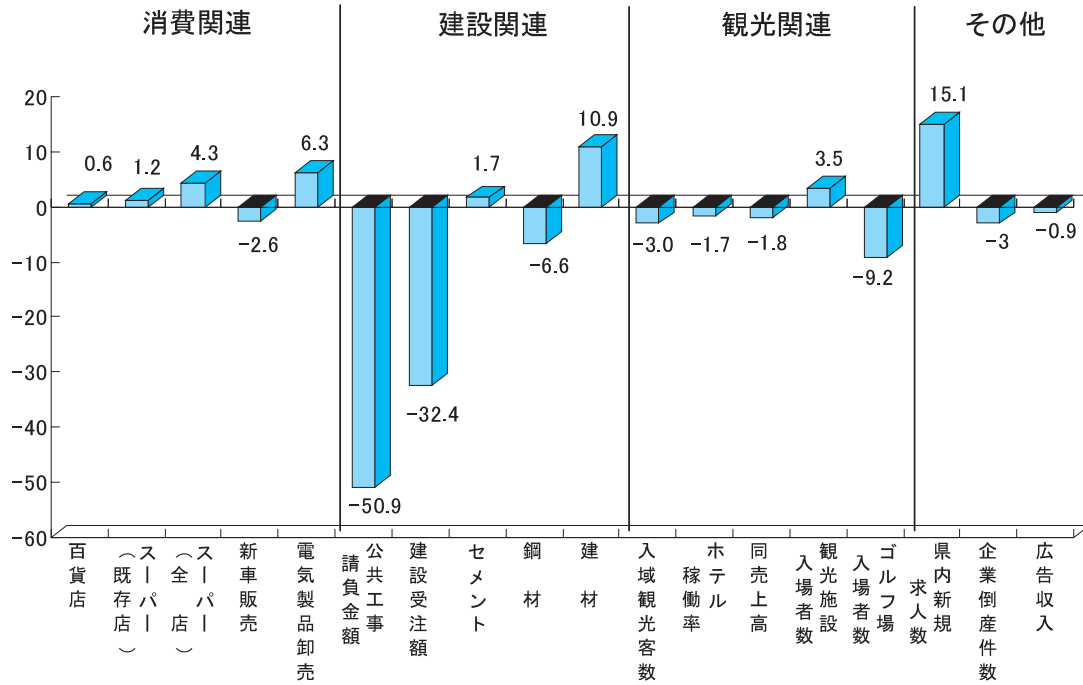
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

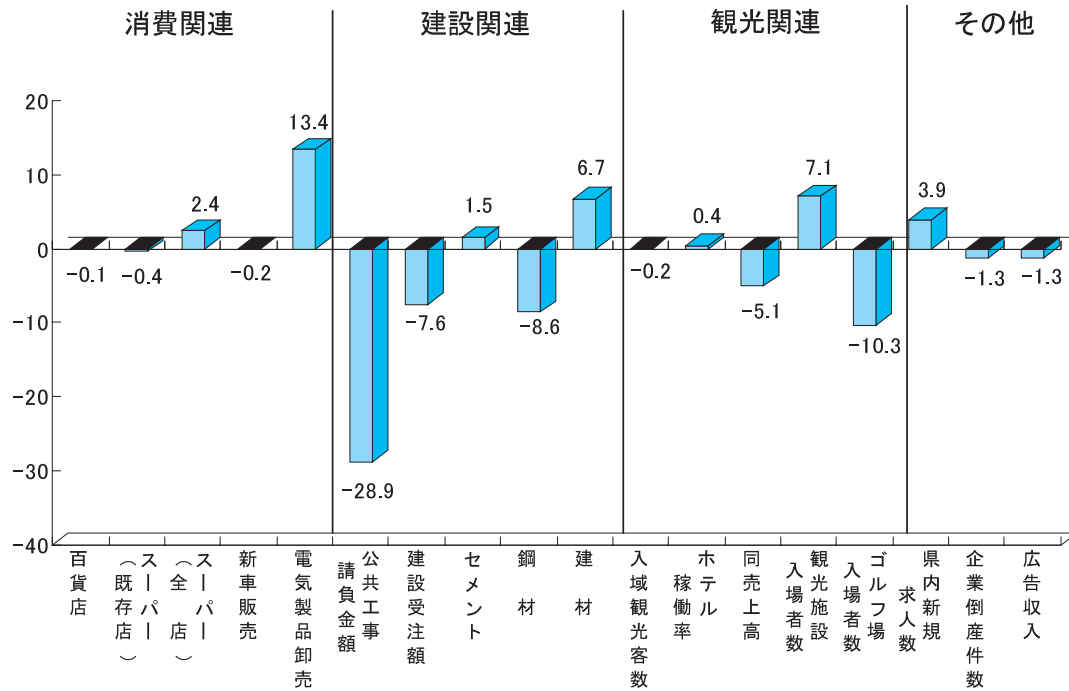
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2006年6月)



(注) 広告収入は5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

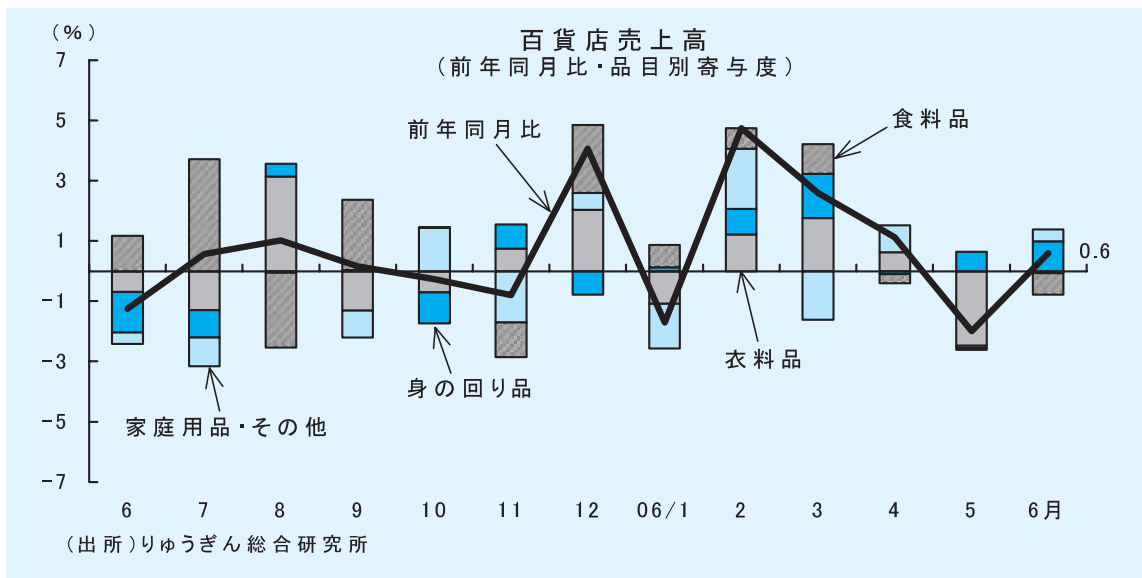
りゅうぎん調査(2006年4月～2006年6月)



(注) 広告収入は3～5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

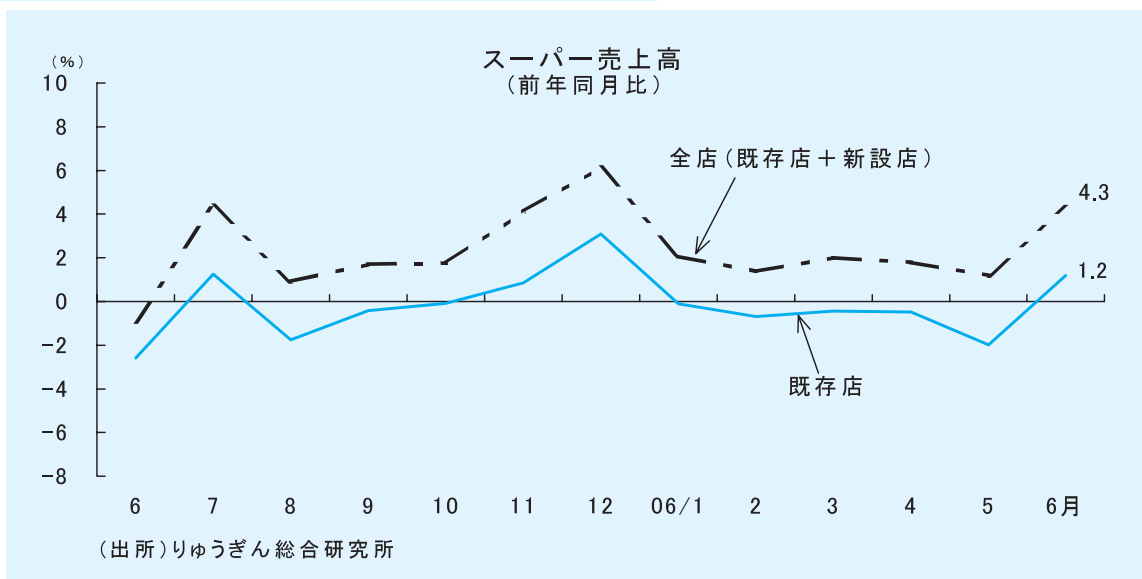
1.消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



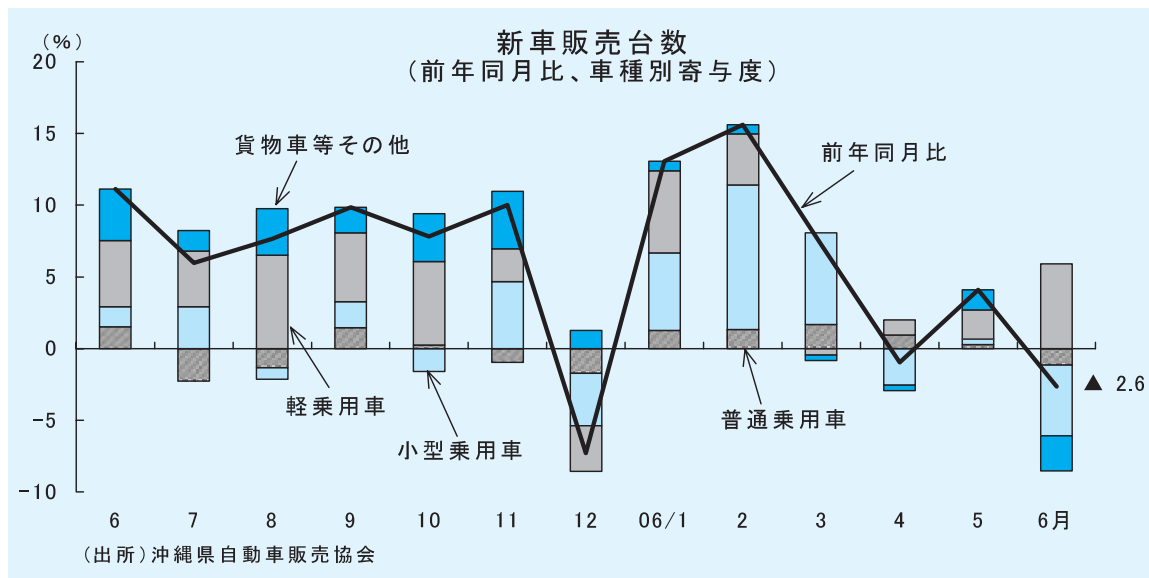
- 百貨店売上高は、前半は梅雨による長雨の影響から伸び悩んだものの、後半は好天により客足が伸びたことなどから前年同月比0.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同9.2%増)、家庭用品・その他(同1.6%増)が増加し、食料品(同3.3%減)、衣料品(同0.2%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは12カ月連続で増加



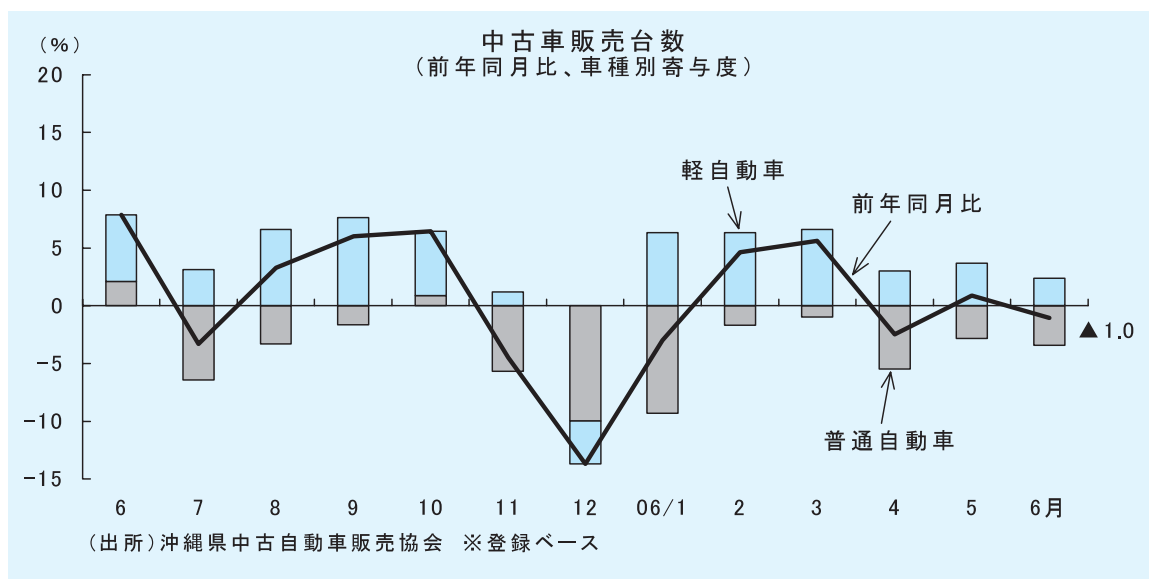
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.2%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、月後半が好天に恵まれたことや長雨の影響による生鮮野菜の値上がりによる単価の上昇などから同1.2%増となったものの、衣料品は同4.1%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり同4.3%増と12カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



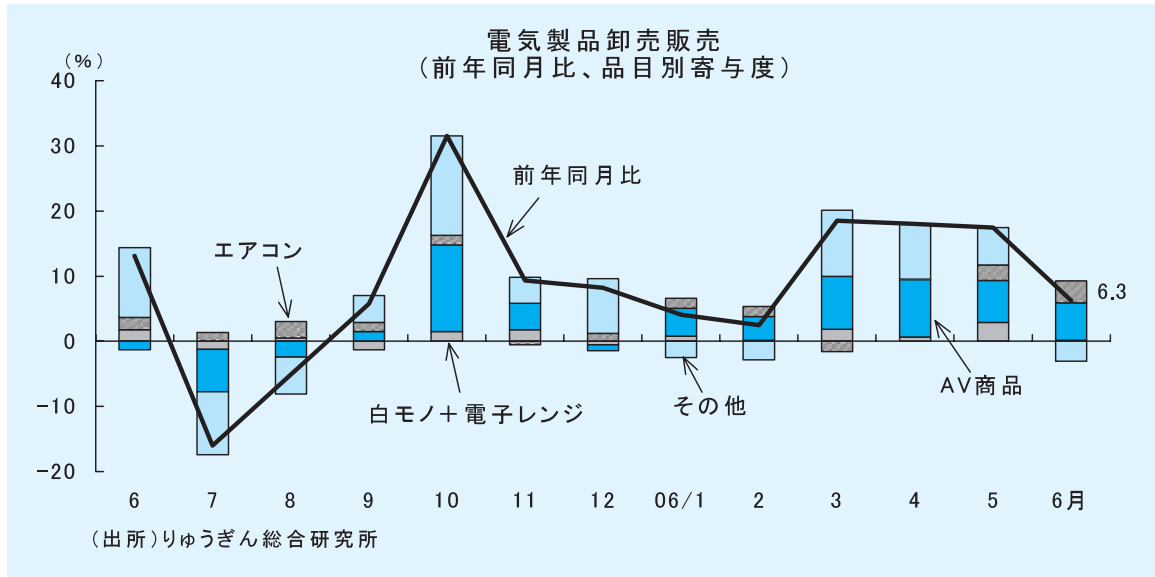
- ・ 新車販売台数は、3,714 台と軽乗用車が好調に推移したものの、レンタカーの減少により小型乗用車が振るわず前年同月比 2.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,384 台（同 14.6%減）で、うち普通乗用車は 263 台（同 14.3%減）、小型乗用車は 971 台（同 16.2%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,330 台（同 6.2%増）で、うち軽乗用車は 2,027 台（同 12.5%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



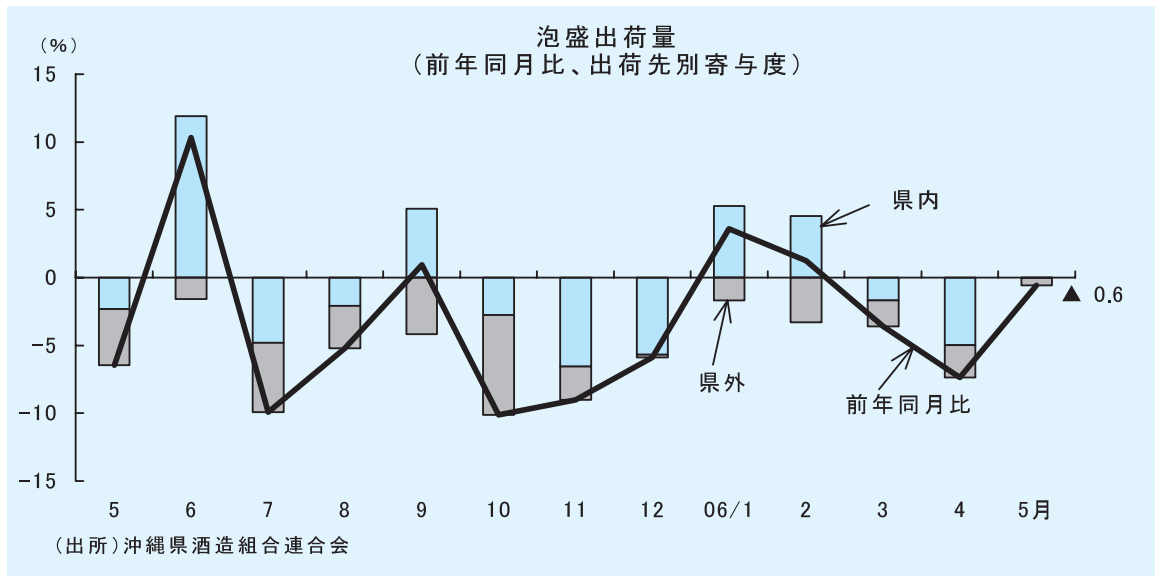
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 1.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 6.1%減、軽自動車は同 5.4%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：10カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店開店効果やエアコンの増加などにより前年同月比 6.3%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 49.4%増、DVDレコーダーが同 8.9%減、白モノでは洗濯機が同 6.4%増、冷蔵庫が同 1.2%減、エアコンは同 23.2%増、その他ではパソコンが同 8.9%減となった。

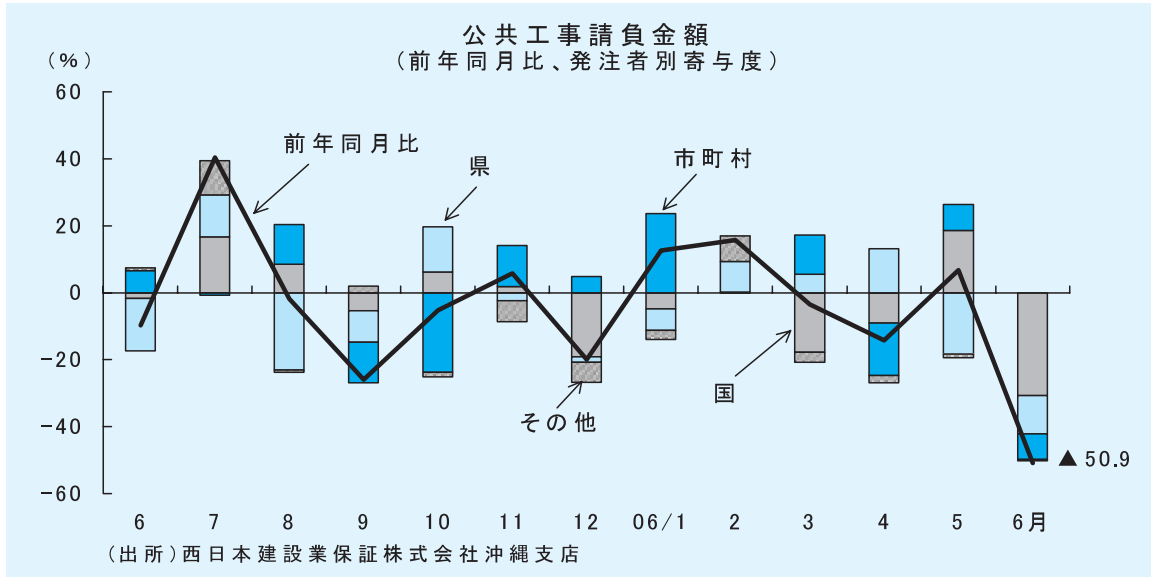
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- 泡盛出荷量（5月）は、前年同月比 0.6%減となり3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は前年とほぼ同水準であったが、県外出荷量は同 2.8%減となった。

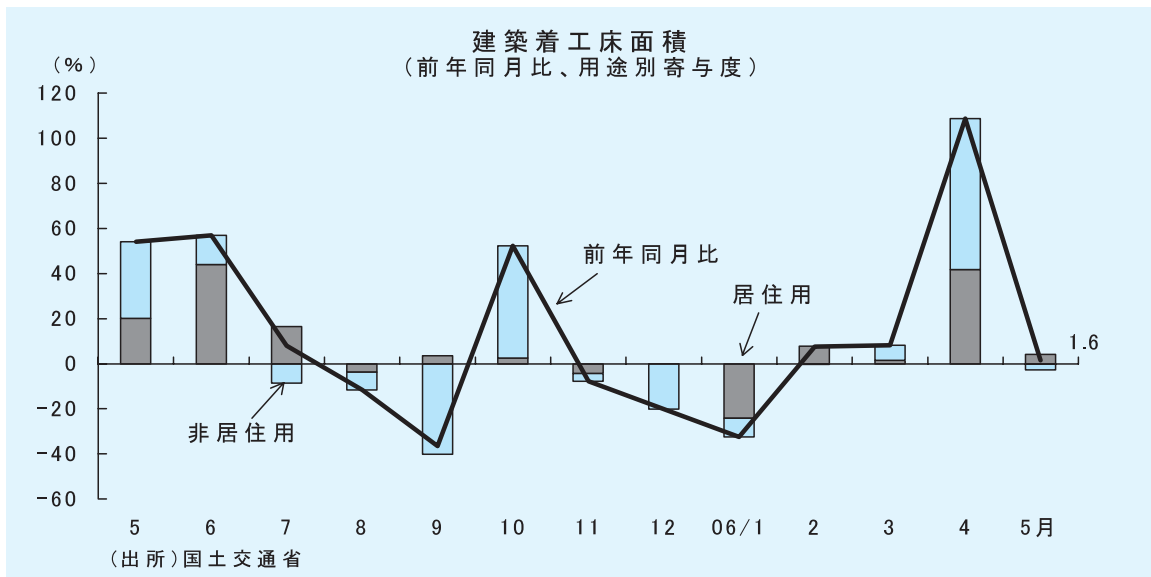
2.建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



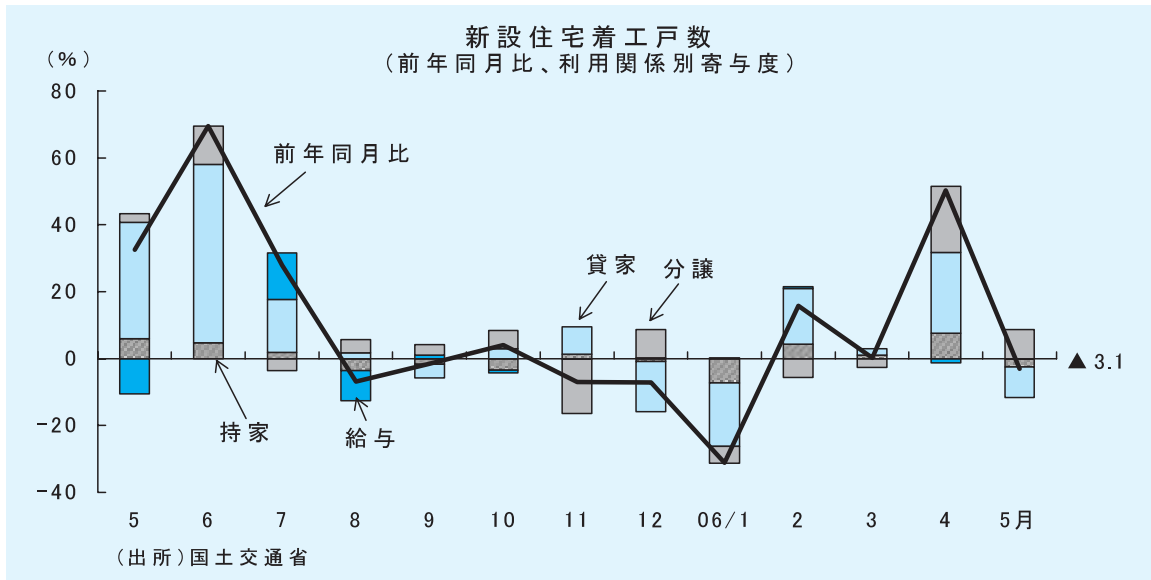
- 公共工事請負金額は、136億40百万円で前年同月比50.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同63.7%減)、県(同41.1%減)、市町村(同35.1%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、西系列幹線導水施設名護導水工事や那覇駐屯地屋内訓練場新設建築工事、那覇地区隊舎新設建築工事、ハンセン管理棟新設建築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で増加



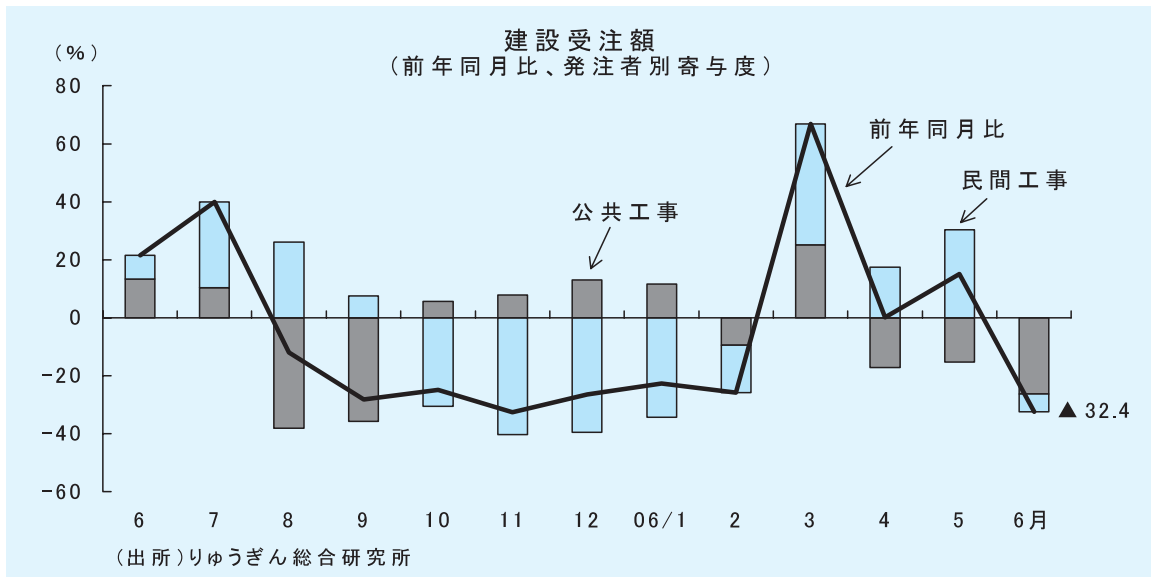
- 建築着工床面積(5月)は、19万456㎡で前年同月比1.6%増と4カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用(同5.7%減)は減少したもの、居住用(同7.8%増)は増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万2,136㎡)が最も大きく、次いで農林水産業用(2万6,533㎡)、その他のサービス業用(1万9,221㎡)、教育学習支援業用(1万1,981㎡)、等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに減少



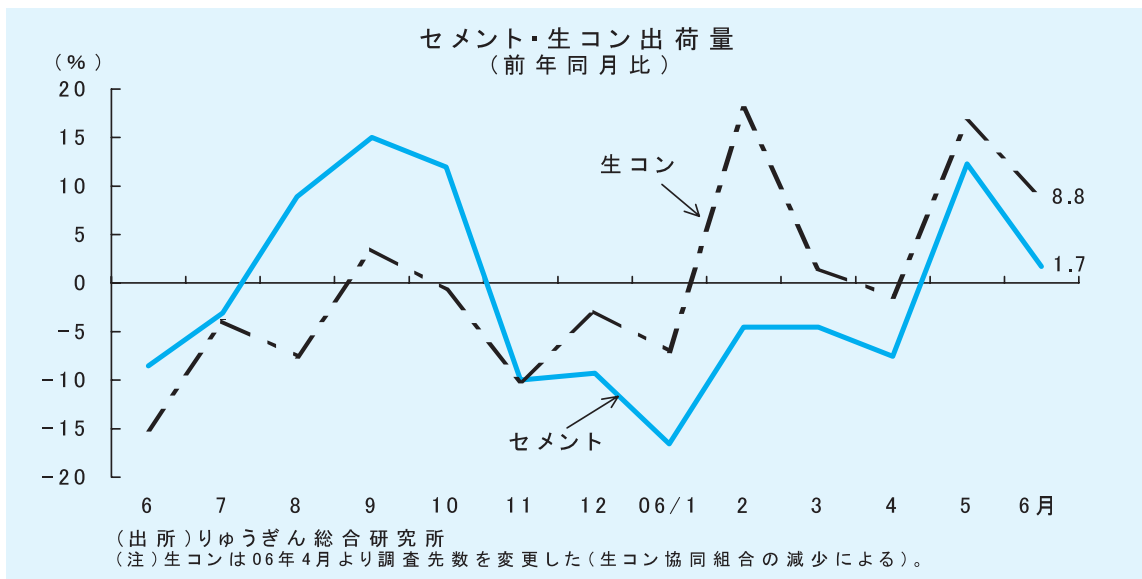
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は、1,218戸で前年同月比3.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同263.4%増）は増加したものの、持家（同11.9%減）、貸家（同12.1%減）が減少した。

(4) 建設受注額：4カ月ぶりに減少



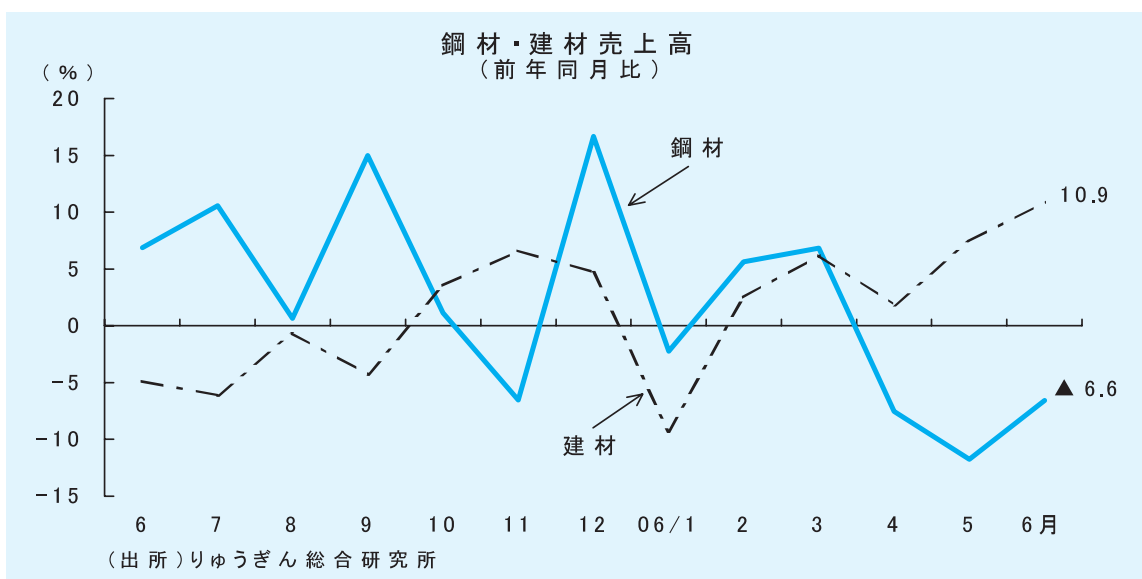
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比32.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同72.7%減）が談合による指名停止の影響などから3カ月連続で減少し、民間工事（同9.5%減）も4カ月ぶりに減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では分譲マンションやホテル向けの建築工事などがあり、公共工事では港湾や病院建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、6万2,434トンで前年同月比1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万4,305立方メートルで同8.8%増と2カ月連続で前年を上回った(データ修正後の前年出荷量：13万2,595立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅向け出荷が引き続き増加し、公共工事は一般土木工事や学校関連、公共施設関連工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。

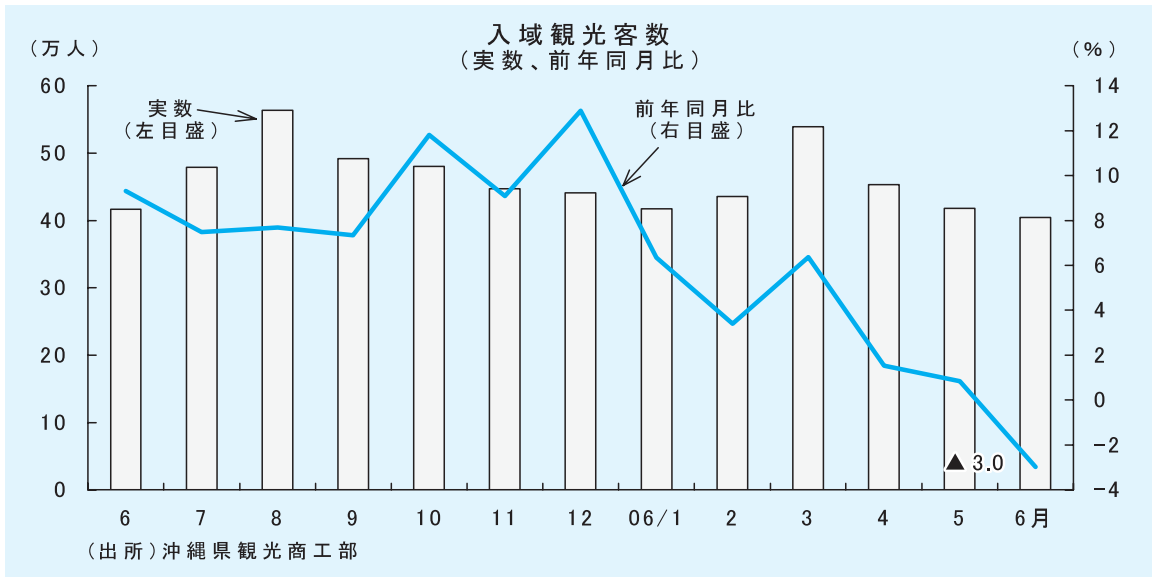
(6) 鋼材・建材：鋼材は3カ月連続で減少、建材は5カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、大型物件の減少などから前年同月比6.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 建材売上高は、同10.9%増と5カ月連続で前年を上回った。貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、世界的な木材資源不足の影響から価格の上昇がみられることも堅調の一因となっている。

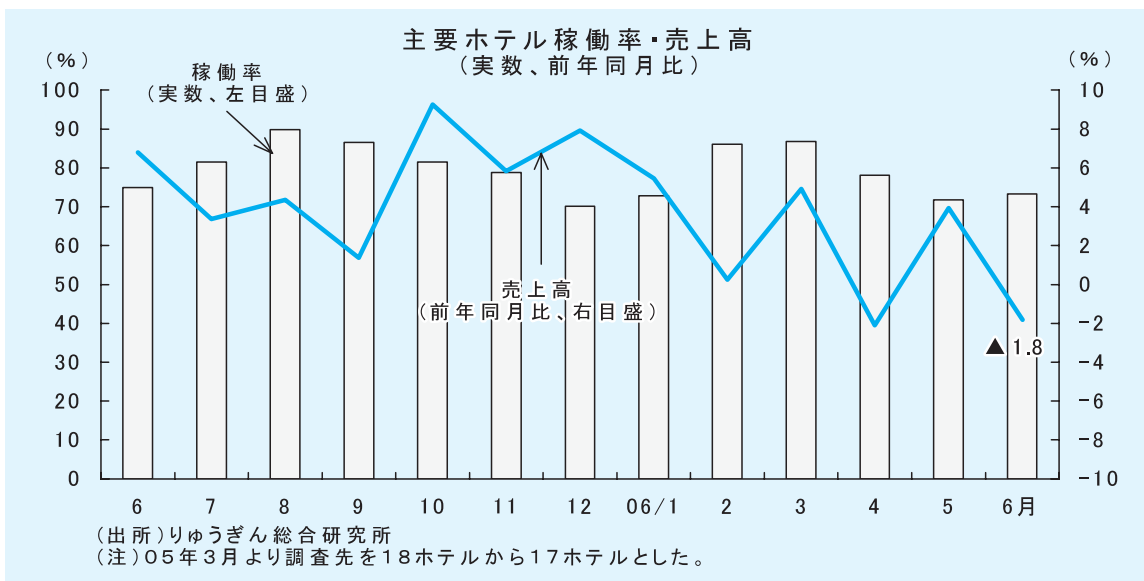
3.観光関連

(1) 入域観光客数：16カ月ぶりに減少



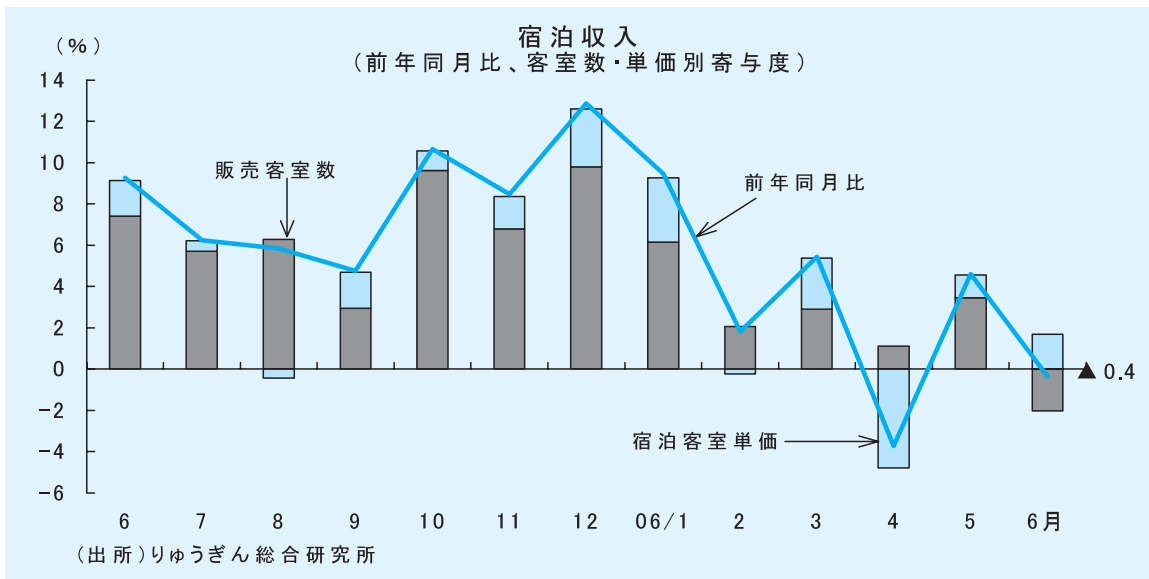
- ・ 入域観光客数は、40万4,300人となった。ワールドカップ開催による海外旅行客の増加と天候不良が影響し、前年同月比3.0%減少(1万2,400人減)となり16カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国内客(同0.2%減)は、16カ月ぶりに前年を下回った。外国客(同62.5%減)は、主に台湾からのクルーズ船が運航休止の影響が大きく5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 7月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比5.5%減となった。

(2) 主要ホテル：稼働率は15カ月ぶりに低下、売上高は2カ月ぶりに減少



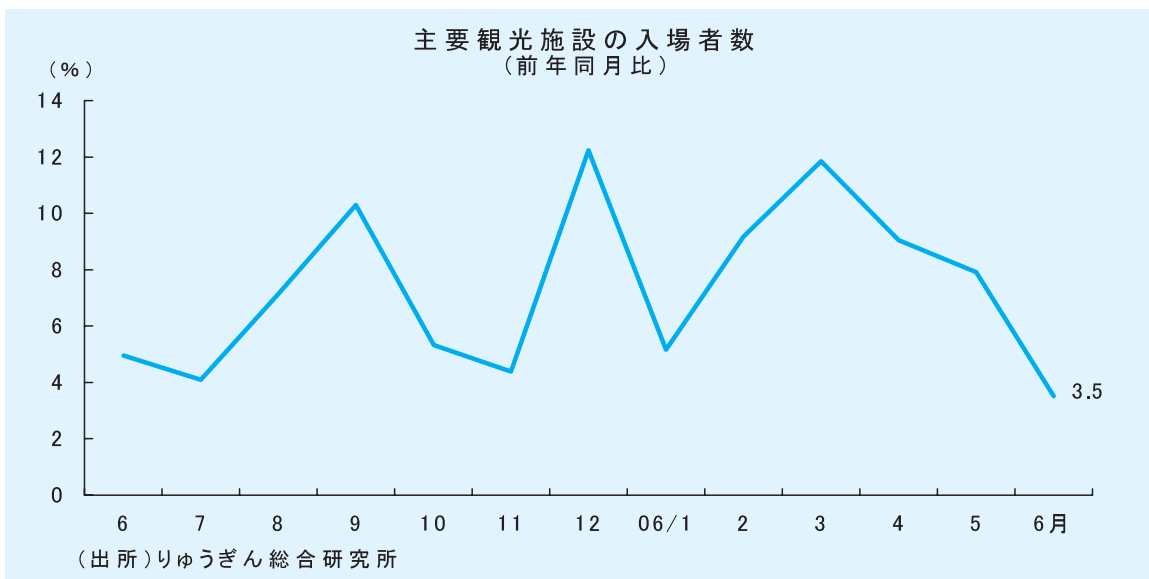
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、73.3%で2.4ポイント減少し、2005年3月以来15カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、前年同月比1.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.9%で同3.9ポイント減少。売上高は、同7.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、76.0%で前年と同水準。売上高は、前年同月比1.4%増となった。
- ・ ホテル稼働率の低下については、特に那覇市内においてはホテル数が増加したことによる競争の激化に加えて、入域観光客数が落ち込んだことによる。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：2カ月ぶりに減少



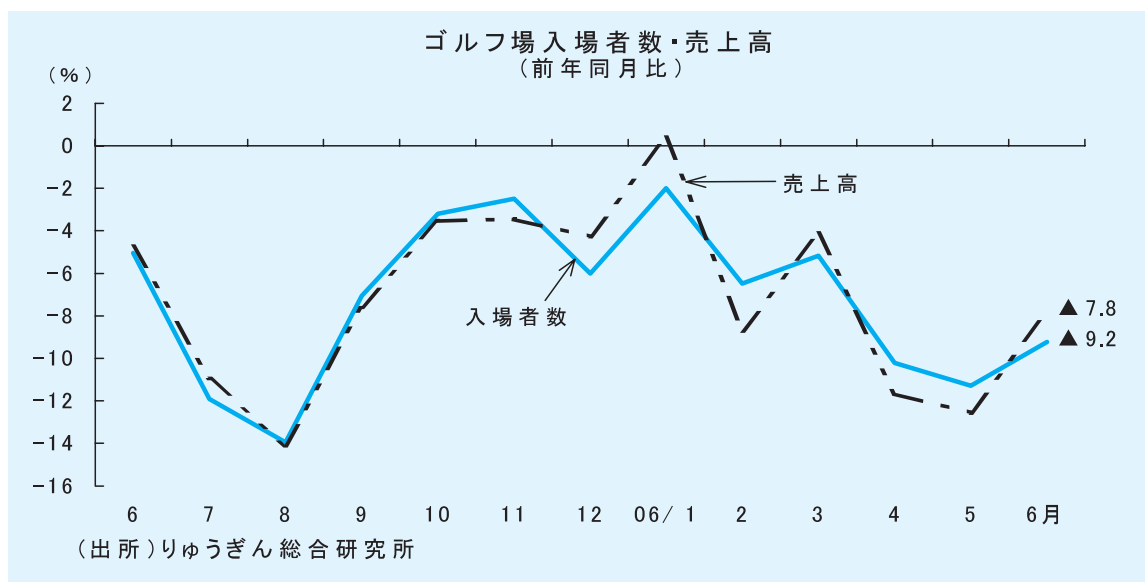
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は2カ月連続で増加したものの、販売客室数（数量要因）が2005年5月以来13カ月ぶりに減少したことから、全体では前年同月比0.4%減少した。

(4) 主要観光施設入場者数：13カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、個人客や、修学旅行など団体客の入場が好調に推移したことから、前年同月比3.5%増と13カ月連続で前年を上回った。

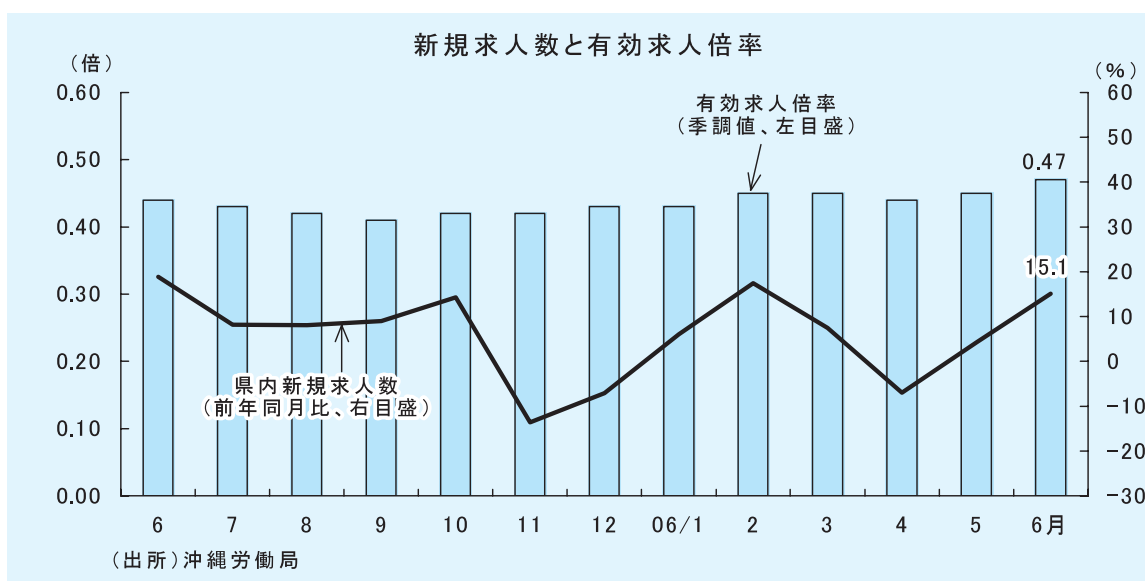
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は23カ月連続で減少、売上高は5カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、長雨の影響で県内客が大幅に減少し、前年同月比 9.2%減となり 23 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 7.8%減と 5 カ月連続で前年を下回った。

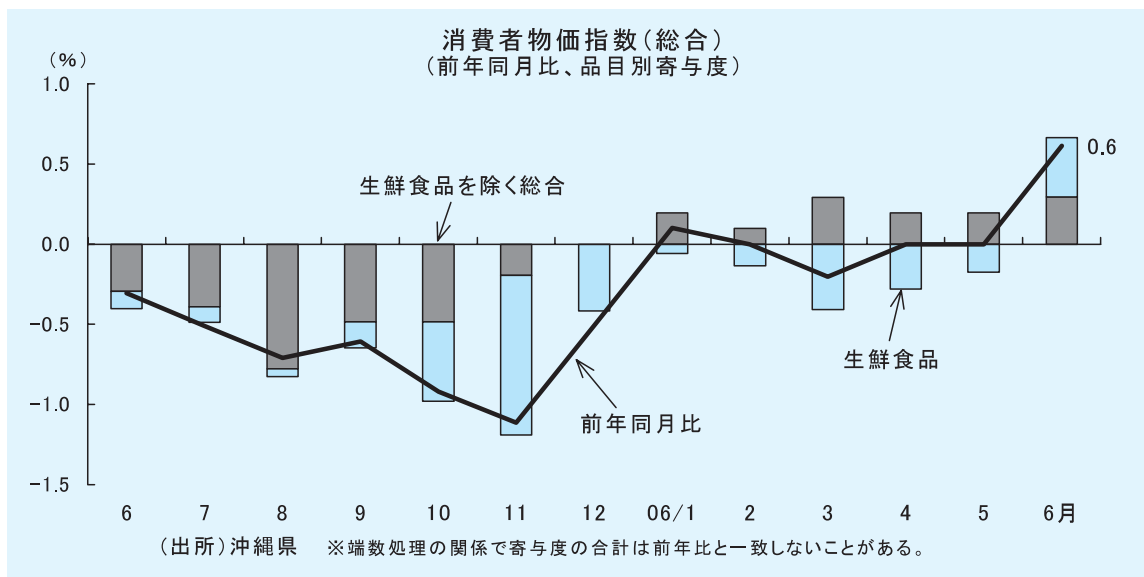
4.その他

(1) 雇用関連：新規求人数、有効求人倍率(季調値)ともに増加



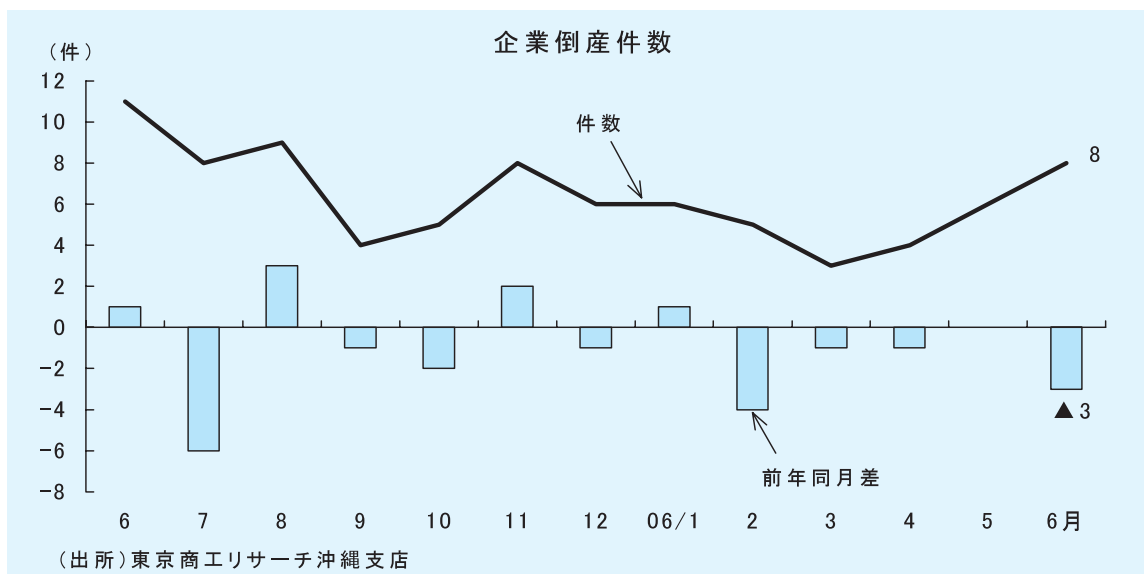
- ・ 新規求人数は、前年同月比 15.1%増となり、2カ月連続で増加した。産業別にみると、サービス業、医療、福祉などで増加し、運輸業、卸売・小売などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.47倍となり、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- ・ 労働力人口は、66 万 4 千人で前年同月比 2.3%の増加となり、就業者数は、60 万 9 千人で同 1.7%の増加となった。完全失業者数は、5 万 4 千人で同 8.0%の増加となった。完全失業率も 8.1%と同 0.4 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：5カ月ぶりに上昇



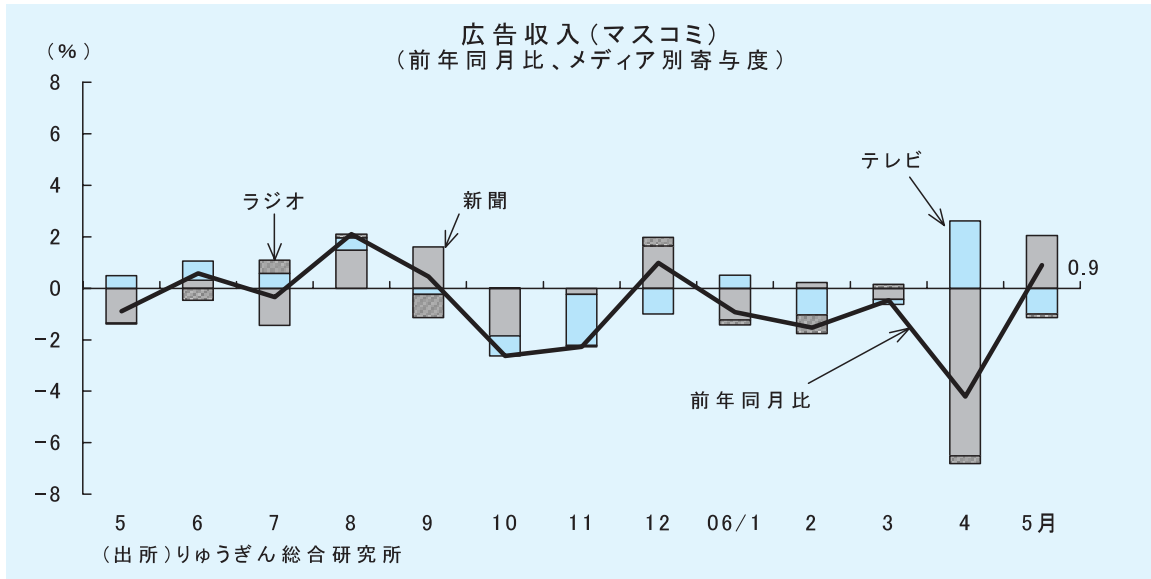
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.6%の上昇となり、5カ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



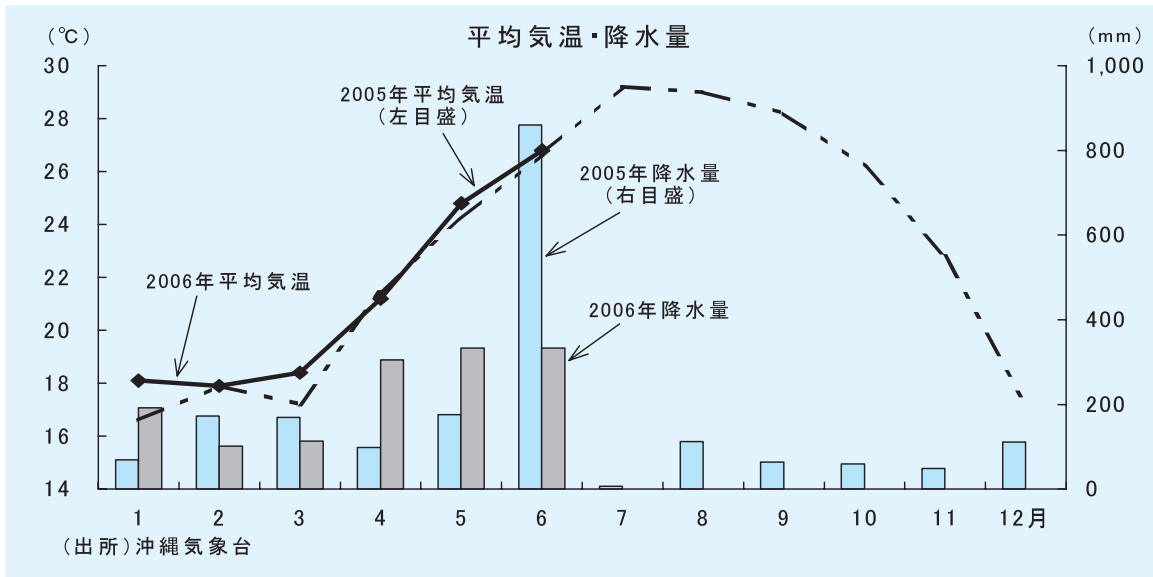
- ・ 倒産件数は、8件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月差5件減)、卸売業3件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、小売業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、20億1,400万円となり、大型倒産の発生などから前年同月比93.6%の増加となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：5カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入（マスコミ：5月）は、前年同月比 0.9%増で5カ月ぶりに前年を上回った。テレビ、ラジオが前年を下回ったものの、新聞が前年を上回った。

(参考) ◇ 気象(那覇)



- ・ 平均気温は 26.8℃と前年同月（26.6℃）とほぼ同水準であった。降水量は 333.5mmと前年同月（860.5mm）より少なかった。

りゅうぎん調査「学びバンク」

学び バンク

今年6月、浦添市の浦添社会保険事務所から若太陽橋交差点までのパイプライン通り沿いの商工業者を中心とした「浦添中央商工業者会」が設立されました。設立は、会員相互の親睦(しんぼく)と連携を図り、会員企業の健全な発展と地域の振興発展に寄与することを目的としています。そもそもパイプライン通りは戦後、那覇軍港―読谷飛行場間の燃料用送油線として利用されていたことからこの呼び名が付き今日に至っています。また、あ

パイプライン通りの活性化

商工業者会に期待

浦添市の主な経済指標

項目	指標	基準年月日
人口	105,047人	2005年10月1日
面積	19.06km ²	2004年10月1日
小売業	(事業所数)	935
	(商品販売額)	100,140百万円
卸売業	(事業所数)	508
	(商品販売額)	534,855百万円
製造業	(事業所数)	75
	(出荷額)	43,808百万円
建設業	(事業所数)	429
	(従業員)	4,725人

<出所> 沖縄県、人口は国勢調査

まり知られていないことですが、パイプライン通りは旧沖縄県営鉄道(軽便鉄道)の一部でもありました。当時、この鉄道は大量の物資輸送を可能にし、県内の産業革新に大きく貢献しました。パイプライン通りは浦添市の

中心部を縦断し、那覇市新都心へのアクセス道となる重要路線となっています。しかし、近年は、新都心への大型スーパーの進出やマイカー普及による交通渋滞などにより地域の商店街としての機能が衰えつつあります。

今年2月には、まちづくり3法(中心市街地活性化法・大規模小売店舗立地法・改正都市計画法)の見直しが閣議決定されました。少子高齢化や消費生活の変化等に対応して、都市機能を市街地に集約し、中心市街地のにぎわい回復に重点を置いていくとするものです。

この法改正を踏まえた今回の会の設立により、通りの活性化に向けての準備は整いつつあります。かつてのような浦添市の中心となる通りへ発展するよう「浦添中央商工業者会」の今後の活動が大いに期待されます。

(琉球銀行内間支店長・外間正人)

学び バンク

現在、建設が進められている「沈埋トンネル」は、県内の主要プロジェクトである「沖縄西海岸道路」事業の一つです。この事業は、恩納海岸地区から南部西海岸地域の産業拠点となる糸満工業団地等と那覇港、那覇空港等を結び、観光や地域の活性化に寄与する道路として整備するとともに、国道58号、331号の交通渋滞の緩和を目指しています。

沈埋トンネルは、那覇市若狭から同市鏡水まで

沈埋トンネル

画期的工法で渋滞緩和へ

を結ぶ延長3キロ、6車線(片側3車線)の「那覇西海岸道路」の中に含まれており、三重城側と空港側を海底で結ぶ延長724mのトンネルです。総事業費は約1000億円が見込まれ、2010年ごろの完成を予定しています。

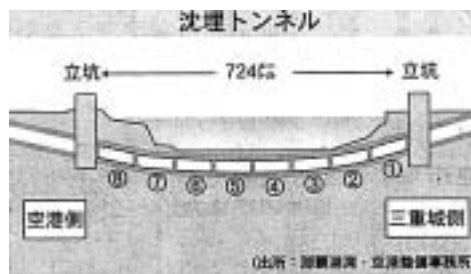
工事は、「鋼殻」という長さ約90mのトンネルの箱を本土で造ります。それを沖縄まで船で浮かせた状態で運びコンクリート打設後、あらかじめ平らにしておいた海底に沈め、全部で8個の「沈埋函」を並べていきます。8個の函が繋がったら、車が通れるように舗装し、車の排ガスなど

で汚れた空気をきれいにするための2基の換気塔や照明、消火設備を設置するなど仕上げの作業を行います。

また、沈埋トンネルは、世界初の画期的な工法および構造を採用しており、今後のトンネル技術の発展に貢献するものと注目されています。

那覇空港や南部地区へのアクセス道路として渋滞の改善だけでなく、渋滞による無駄な燃料消費に伴う二酸化炭素の削減や県経済のさらなる発展のためにも、沈埋トンネルの開通が待たれます。

(琉球銀行田原支店長・上田美保子)



学び バンク

商工会のマル経融資 無担保・無保証人の制度

今回は、「経営をよくするために事業資金を借りたいが、担保もなく保証人もいない」といった小規模事業者の悩みに、商工会が窓口になって対応する国の融資制度を紹介したいと思います。

この制度は、「小企業等経営改善資金融資制度」といい、小規模の企業や事業者の経営改善に役立てようと1973年10月から実施され、「マル経融資制度」ともいわれています。「無担保・無保証人・低利」の融資制度で、商工会に

マル経融資の利用要件

①規模要件	常時使用する従業員(家族従業員を除く)が、商業、サービス業では5人以下、製造業、その他では20人以下
②指導要件	商工会の経営指導員の経営指導を6カ月以前から受けていること
③居住要件	最近1年以上、同一の商工会等内で事業を行っていること
④業種要件	公序良俗に反する業種などは対象外 環境衛生要難(飲食店、理容店、美容店、クリーニング店等)の場合は、運転資金のみが対象
⑤納税要件	法人税、所得税、事業税または個人住民税もしくは市町村民税をすべて完納していること

(出所) 宜野湾市商工会の資料より作成

相談、申し込みの後、商工会会長(商工会の経営指導員による指導実績等が要件)からの推薦が必要になってきます。

利用できる方の要件としては①規模要件②指導要件③居住要件④業種要

件⑤納税要件一があります(図表参照)。ただし、担保または保証について余力があるなど、マル経融資制度以外の利用が明らかに可能な方は、利用できません。

マル経融資制度の内容

は①貸出限度額が550万円以内②貸出期間は設備資金7年以内、運転資金5年以内③据置期間は6カ月以内④無担保・無保証人一などとなっています。

商工会(商工会議所)は、マル経融資のほかにも、取引先の倒産による連鎖倒産の防止対策(倒産防止共済制度)や小規模事業者の退職金対策(小規模企業共済制度)等の窓口にもなっており、国の小規模事業者に対する施策推進に重要な役割を果たしています。

(琉球銀行大謝名支店長、中小企業診断士・宮城均)

学び バンク

墓地分譲 権利関係・契約が特殊

今年、ユンジチ(旧暦上で生ずる潤年)です。ユンジチがある年は、旧暦で1年が13カ月となり、同じ月が2回続きます。沖縄ではこのユンジチに仏壇、位はいの取り換えを行う習慣が根付いており、お墓の建立も吉と考えられています。それで、分譲されている墓地の購入を検討される方も多いと思います。

墓地の分譲は、一般的な宅地分譲と違い権利関係や契約の手続きが特殊

です。お墓は自由に設置することができず、県知事(一般的には保健所)の認可を受けた墓地に設置することが、「墓地、埋葬に関する法律(埋葬法)」で定められています。また、事業型墓地(霊園)の経営主体は、地方公共団体や財団法人、宗教法人のいずれかとされてい

ます。墓地の購入と言っても、対価を支払って「墓地区画の所有権を取得する」のではなく、厳密には「墓地を使用する権利を取得する」こととなります。権利関係は、土地は墓地の経営主体の所有物件で、個人にその使用权があり、お墓そのものは個人の所有物件となり



ます。契約についても、事業主のほか墓地の分譲手続きを委託された代理販売会社が介在し、墓地の使用契約は、代理販売会社とのお墓の建立請負契約と抱き合わせ契約になっている場合が一般的です。さらに、お墓の取得にあたっては、使用権入手費用(永代使用料)や墓建設費用のほか、継続的に管理料が必要となります。

また、購入の際には、墓地分譲の内容を確認の上、実際に見学することも大切です。

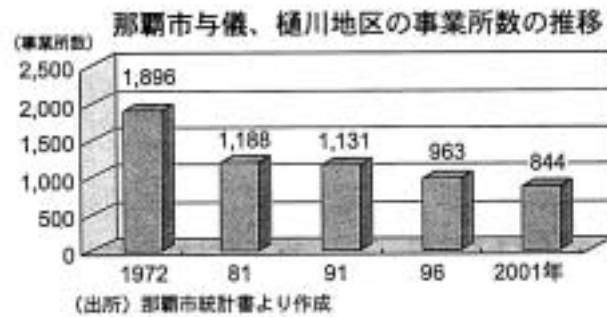
(琉球銀行佐敷支店長・仲村克也)

学び バンク

大型ショッピングセンターなどの郊外への出店に伴う顧客の流失により中心市街地は、空き店舗の増加などによる空洞化が進み、その担い手である中小・零細の小売業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。それにより中小・零細商店の事業所数は減少傾向にあります。

私の勤務する琉球銀行与儀支店が位置する那覇市与儀、樋川地区の事業所数の推移をみても同様の状況がうかがえます。

那覇市与儀・樋川地区の活性化 道路拡張で渋滞緩和



那覇市統計書により与儀、樋川地区の事業所数の推移をみると、1972年に与儀、樋川合計で1896あった事業所が、81年には1188に減少し、2001年には844にまで減少するなど約30年間で、5割以上減少しています。

現在、与儀、樋川地区

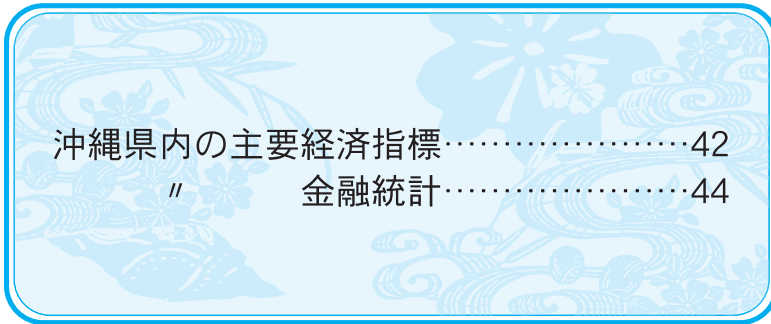
においては、与儀交差点から開南交差点を経て那覇高校前までの区間で、道路拡張計画（都市計画道路「真地久茂地線」）が進められています。この計画によると、開南本通りの道路幅員は現在の10㍍から28㍍へ拡張され、開南交差点のバス停留所

付近は43㍍にまで拡張される予定です。この道路拡張により、与儀交差点周辺の交通渋滞が緩和されるとともに沿線や隣接する商店街の活性化に大きく寄与するものと思われます。

また、この道路整備により、地元の長年の夢である農連市場の市街地再開発計画の実現にも弾みがつきそうです。これらの計画の実現により与儀、樋川地区の事業所数が増加に転じるよう、地域の一員としてまちづくりに協力していきたいものです。

（琉球銀行与儀支店長・宮城政則）

(注) 所属部署、役職は執筆時のものです。



沖縄県内の主要経済指標	42
〃 金融統計	44

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 5	▲4.3	▲2.5	1.0	▲1.7	13.3	▲6.5	8,908	▲22.7	187.4	54.1
6	▲1.3	▲2.6	▲1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	▲9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	▲16.0	6.0	▲9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,518	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	-	13,640	▲50.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 5	1,257	32.6	28.4	▲11.3	▲11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	▲4.2
6	1,251	69.5	21.6	▲8.5	▲9.1	6.9	▲4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	▲3.1	2.5	10.7	▲6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.9	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	-	-	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	-	-	3,283	▲3.8
2005 5	66.1	72.4	▲6.2	3.2	▲5.0	▲0.9	80.8	▲7.0	238	▲0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	▲5.1	0.6	90.0	▲8.4	275	▲4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	▲11.9	▲0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	85.7	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	87.1	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	84.2	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	82.6	▲3.5	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	83.7	▲1.5	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	81.7	▲2.9	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	84.3	▲3.0	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	-	-	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	▲74.3	▲0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	▲88.0	▲0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	0.1	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	0.0	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.2	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.0	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	0.0	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.6	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	471.5	▲13.9	799.8	▲6.7	1,583	0.198
2005 5	212	547	▲335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	▲33	2.688	44.0	▲10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	▲20.6	62.8	▲6.0	141.3	0.225
8	270	464	▲193	2.675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2.627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2.632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
2	204	299	▲94	2.576	35.9	▲12.1	55.3	▲6.4	91.7	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39.5	▲16.1	74.1	▲14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	▲14.1	58.3	▲14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2,582	41.7	▲11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	-	-	-	-	37.8	▲14.2	74.7	▲1.1	203.6	0.273
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,072	2.8	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲5.2	131.3	▲7.5
2005 5	3,027	0.1	-	-	2,309	▲0.6	1,400	▲5.6	134.8	▲7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	▲1.2	1,400	▲5.5	132.6	▲9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	▲1.2	1,387	▲5.8	132.0	▲8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	▲8.3	130.0	▲6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	▲7.8	129.0	▲7.2
3	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲7.7	131.3	▲7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	▲2.2	1,298	▲7.7	128.7	▲7.4
5	3,021	▲0.2	-	-	2,275	▲1.5	1,298	▲7.3	123.9	▲8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp>



【りゅうぎんの窓口、ATMの営業時間】

営業店 (65カ店)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前9時～午後4時 休業	※東京支店は午後3時まで	県内最長の営業時間です。
A T M (県内409台)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前7時～午後10時 午前9時～午後8時		県内最大のネットワーク(設置台数)、県内最長の営業時間です。
コンビニATM (県内40台)(全国約9,600台)	平日(月～金) 休日(土・日・祝日)	午前7時～翌日午前2時 午前9時～午後8時		県内地銀で唯一のコンビニATM、県内最長の営業時間です。
住宅ローンセンター	平日(月～金) 休日(土・日)	午前10時～午後7時 午前10時～午後5時	※ローンプラザ北部店は 休日は日曜日のみ営業。	平日の仕事帰りや休日にゆったりとご相談いただけます。

※当行ATMの稼働時間は設置場所ごとに異なりますので、「りゅうぎんATMほっとライン」、ホームページ (http://www.ryugin.co.jp/tenpo/tenpo_top.htm)でお確かめください。
 ※コンビニATM(イーネットATM、ローンATM)は、県内のファミリーマート30カ店とローン10カ店に設置しています。ホームページ(http://www.ryugin.co.jp/tenpo/comбини/ichiran_comбини.htm)でお確かめください。
 また、全国のコンビニATMネットワーク(約9,600台)の設置場所については下記をご参照ください。
 ■イーネットATM(<http://www.enetcom.co.jp/>) ■ローンATM(<http://www.lawson-atm.com/>)

りゅうぎん調査 No.442 平成18年8月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社